

平成25年度版

「文の京」の財政状況



平成26年3月

文 京 区

目次

第1部 財政状況	— 文京区財政の推移と現状 —	頁
I 歳入の状況	2
II 歳出の状況	3
III 収支の状況	4
IV 収支の均衡	5
V 財政構造の弾力性	6
VI 基金の状況	7
VII 起債の状況	8
VIII 今後の財政運営	9
《計数表》	10
IX 健全化判断比率	11
第2部 財務諸表	— 企業会計手法による分析 —	
I 公会計制度と財務諸表	15
II 財務諸表作成における基本的事項	16
III バランスシート	20
IV 行政コスト計算書	29

V	純資産変動計算書	34
VI	資金収支計算書	35
VII	指標による分析	39

〔付 表 1〕

■	文京区全体のバランスシート	44
■	連結バランスシート	45
■	連結バランスシート内訳表	46
■	文京区全体の行政コスト計算書	48
■	連結行政コスト計算書	49
■	連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	50
■	連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	52
■	文京区全体の純資産変動計算書	54
■	連結純資産変動計算書	55
■	連結純資産変動計算書内訳表	56
■	文京区全体の資金収支計算書	58
■	連結資金収支計算書	59
■	連結資金収支計算書内訳表	60

〔付 表 2〕

■	連結バランスシートの概要（5か年度）	64
■	区民1人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）	65
■	連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	66
■	区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）	67
■	連結純資産変動計算書の概要（5か年度）	68
■	連結資金収支計算書の概要（5か年度）	69

第 1 部 財政状況

— 文京区財政の推移と現状 —

I 歳入の状況 ～特別区交付金を中心に厳しい状況～

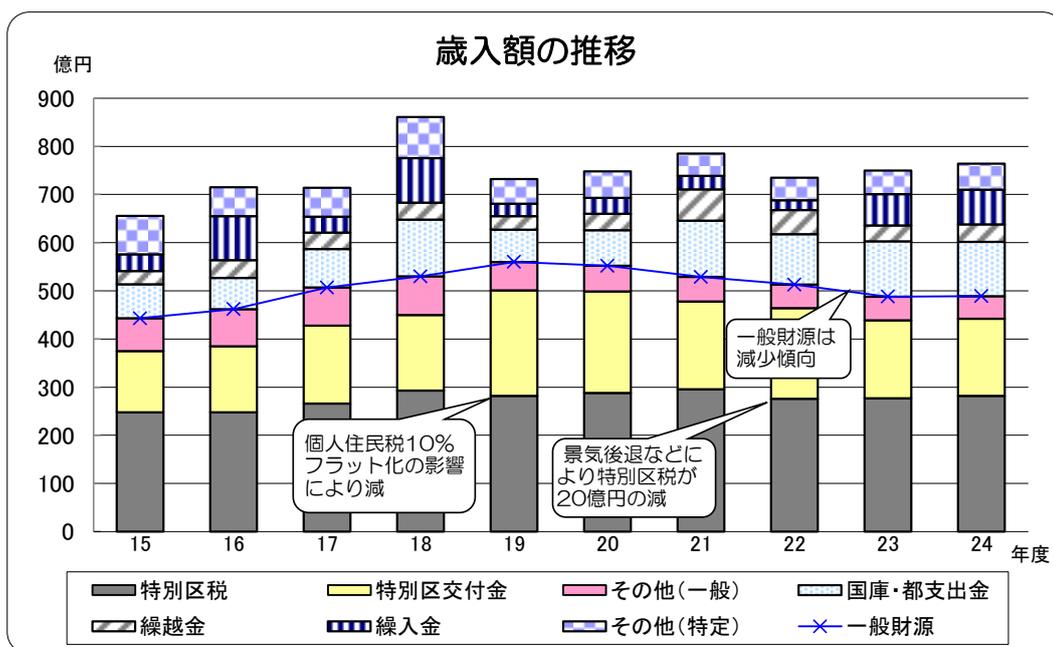
区の歳入（一会計年度における収入）には様々な種類があり、特別区税は、その中で最も大きな割合を占める、一般財源の50%を超える大事な財源です。

特別区税は、平成16年度までは、ほぼ横ばいで推移していましたが、17年度以降、景気の回復基調、納税義務者の増加（※1）などにより、個人住民税10%フラット化の影響があった19年度を除き、前年度を上回って推移してきました。

22年度は、景気後退などの影響により、21年度に比べ、20億円の大幅な減となりましたが、23年度からは微増で推移しています。

また、都区財政調整制度に基づく特別区交付金（※2）は、18年度から目白台運動公園整備による需要額がありますが、その分を除くと、20年度以降減収傾向となっています。

今後の区の財政は、国の税制度の改正等による影響により、先行きが不透明な状況にあり、楽観視できない状況が続くと予想されます。



		(単位: 億円)										
区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
一般財源	特別区税	248	248	266	293	282	288	296	276	277	282	
	特別区交付金	127	137	162	157	219	211	182	188	162	160	
	目白台運動公園整備	-	-	-	2	23	23	23	21	0	0	
	その他(一般)	68	77	79	80	59	53	51	49	49	47	
	小計	443	462	507	530	560	552	529	513	488	489	
特定財源	国庫・都支出金	71	65	80	118	67	74	117	105	115	113	
	繰越金	27	37	34	35	28	34	65	50	33	36	
	繰入金	35	91	33	93	26	33	28	20	65	72	
	その他(特定)	80	60	60	85	51	55	46	47	49	54	
	小計	213	253	207	331	172	196	256	222	262	275	
	合計	656	715	714	861	732	748	785	735	750	764	

※1 納税義務者の増加 20年度から25年度まで(各年度4月1日現在)の5年間で、文京区の人口は約10,000人増加しています。

※2 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」、「固定資産税」及び「特別土地保有税」の3税を徴収し、その55%(11年度までは44%、12年度から18年度までは52%)を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

Ⅱ 歳出の状況 ～増え続ける扶助費～

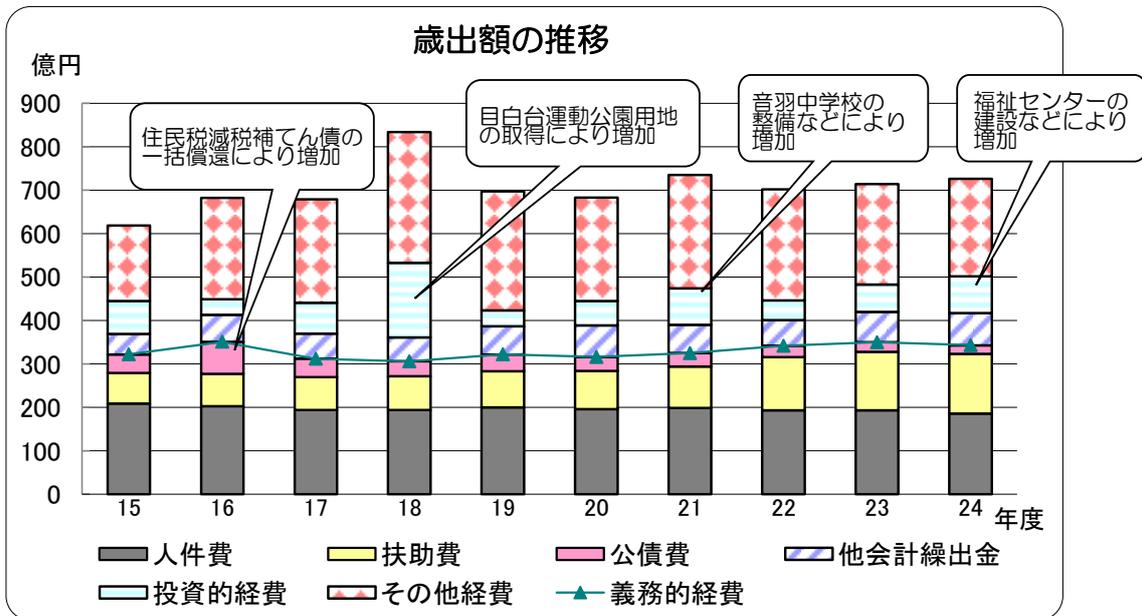
義務的経費は、家計に置き換えれば、光熱水費や食費といった日々の生活に欠かせない費用に当たるため、削減することが非常に難しい経費です。

人件費（※1）については、行財政改革推進計画に基づき、職員数の適正化などの取り組みを進めており、平成24年度は職員給与費等の減により、6億円超の減となりました。19年度からは団塊世代の職員の大量退職期に入り、21年度には定年退職のピークを迎えましたが、28年度には次のピークを迎えることから、引き続き職員数の適正化などを進め、人件費総額の抑制に努めていきます。

扶助費（※2）については、13年度以降増加し続けています。本格的な少子高齢社会（※3）が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。

公債費（※4）については、計画的な償還を行っています。

また、投資的経費（※5）については、24年度は、福祉センター建設工事、森鷗外記念館建設工事などにより、23年度に比べて35%増加しました。今後も、第六中学校改築、教育センター建設工事などの事業が継続するため、増加することが予想されます。



(単位:億円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
義務的経費	人件費	209	203	194	194	200	196	199	193	193	186
	扶助費	70	74	76	78	83	88	95	123	135	137
	公債費	43	74	42	34	39	32	31	26	22	20
	小計	322	351	312	306	322	316	325	342	350	343
投資的経費	76	36	71	172	36	56	84	45	63	85	
その他経費	174	233	238	301	274	238	261	256	231	224	
他会計繰出金	47	62	58	55	65	73	65	59	70	74	
合計		619	682	679	834	697	683	735	702	714	726

- ※1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払った経費、退職手当などです。
- ※2 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- ※3 少子高齢社会 文京区の人口構成のうち、65歳以上の人口の占める割合は上昇を続け、25年4月1日現在19.7%となっています。65歳以上の人口の占める割合が14%を超えると、「高齢社会」といわれます。
- ※4 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還した(返済した)経費です。
- ※5 投資的経費 主に、道路、公園、学校などの建設整備や用地取得に要する費用です。

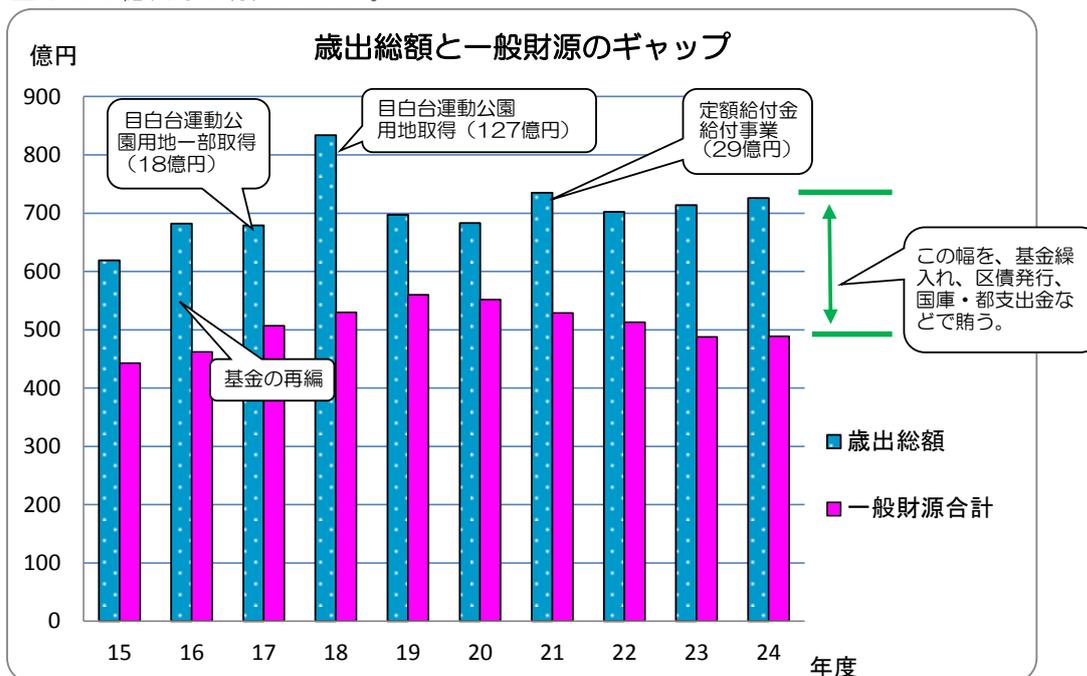
Ⅲ 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補填～

これまでも、子育て支援施策や高齢者施策を始め、様々な区民サービスの充実に努めていますが、必要な財源として、特別区税、特別区交付金などの収入（一般財源）だけでは十分ではありません。

歳入と歳出のギャップについては、国庫・都支出金などを始め、蓄えである各種基金を計画的に活用したり、特別区債（※1）を発行したりして、収支の均衡を図っています。家計に置き換えれば、貯金を下ろしたり、銀行などからお金を借りたりして、収入不足を補っていることと同じです。

また、歳出については、実施計画事業の事務事業評価を行うなど、常に「区民の目線」に立って施策を点検し、その結果を予算編成に活かすとともに、より効率的な執行に努めています。

平成24年度は、特別区税が増収となったものの、福祉センター建設工事や森鷗外記念館建設工事など、歳出の増加がそれを上回ったため、歳入と歳出のギャップは、23年度に比べて拡大しています。その結果、昨年度に引き続き、財政調整基金を28億円取り崩しました。



(単位:億円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
歳出総額	A	619	682	679	834	697	683	735	702	714	726
一般財源合計	B	443	462	507	530	560	552	529	513	488	489
内訳	特別区税	248	248	266	293	282	288	296	276	277	282
	特別区交付金	127	137	162	157	219	211	182	188	162	160
	その他	68	77	79	80	59	53	51	49	49	47
ギャップ	A-B	176	220	172	304	137	131	206	189	226	237

基金取崩額		35	91	22	82	17	22	17	8	58	64
内訳	減債基金	-	31	6	-	5	0	-	-	-	-
	財政調整基金	19	9	-	-	-	-	-	-	29	28
	特定目的基金	16	51	16	82	12	22	17	8	29	36
特別区債発行額		12	10	12	7	-	4	-	-	2	7
国庫・都支出金		71	65	80	118	67	74	117	105	115	113

※1 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。(→起債8ページ参照)

IV 収支の均衡 ～実質収支比率は上昇・実質単年度収支はマイナス～

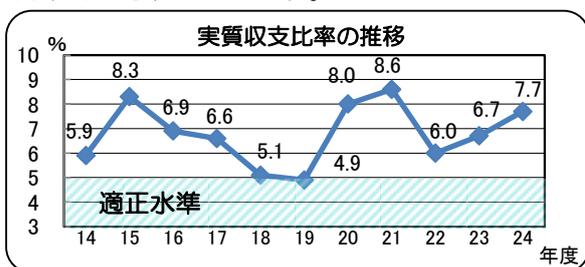
実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。財政運営上、実質収支（黒字）が適度であるかどうかは、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等によって異なりますが、実質収支比率（地方公共団体標準財政規模（※p.6）に対する実質収支の割合）でいうと、経験的に3%から5%まで程度が望ましいとされています。

実質収支比率は、平成24年度は、一般財源の減に伴う標準財政規模の減により、23年度の6.7%から1.0ポイント上回る7.7%となりました。

また、単年度収支から、基金（貯金）に積み立てたお金や基金（貯金）を取り崩して使ったお金などを加減した当該年度だけの実質的な収支を、実質単年度収支といいます。

黒字化した13年度以降、実質単年度収支は黒字で推移していましたが、23年度は11年ぶりに赤字へ転じ、11億円のマイナス収支となりました。

24年度も赤字が縮小したものの、依然として7億円のマイナス収支であるため、今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正性を見ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

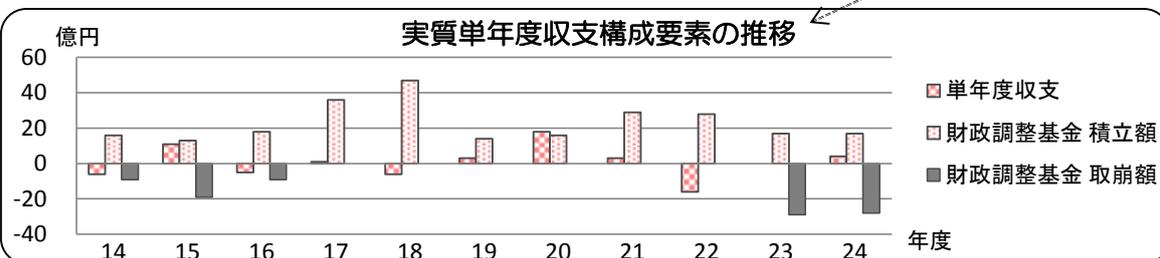
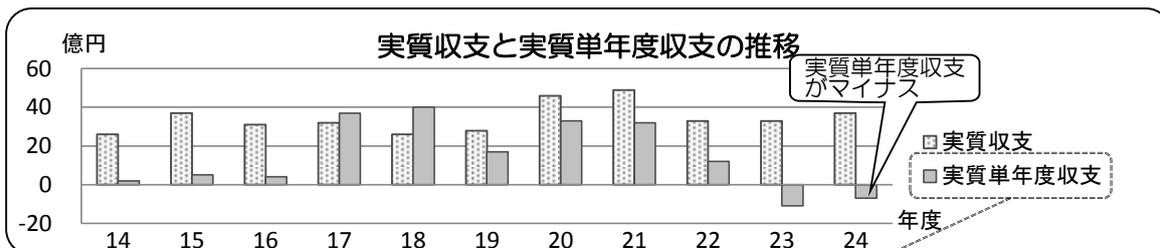


※ 実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源

※ 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

※ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額



* 上のグラフに掲げる各年度において、特別区債繰上償還額はありません。

(単位: 億円)

区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
実質収支	26	37	31	32	26	28	46	49	33	33	37
単年度収支	△6	11	△5	1	△6	3	18	3	△16	0	4
財政調整基金積立額	16	13	18	36	47	14	16	29	28	17	17
財政調整基金取崩額	9	19	9	-	-	-	-	-	-	29	28
標準財政規模	442	439	456	485	505	546	578	572	542	493	477
実質単年度収支	2	5	4	37	40	17	33	32	12	△11	△7

* 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、上表に表示する各収支や差引額が、上表の金額を使用し、算出することで得られる各収支や差引額と合わない場合があります。

V 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、適正水準を上回る～

財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率(※1)があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

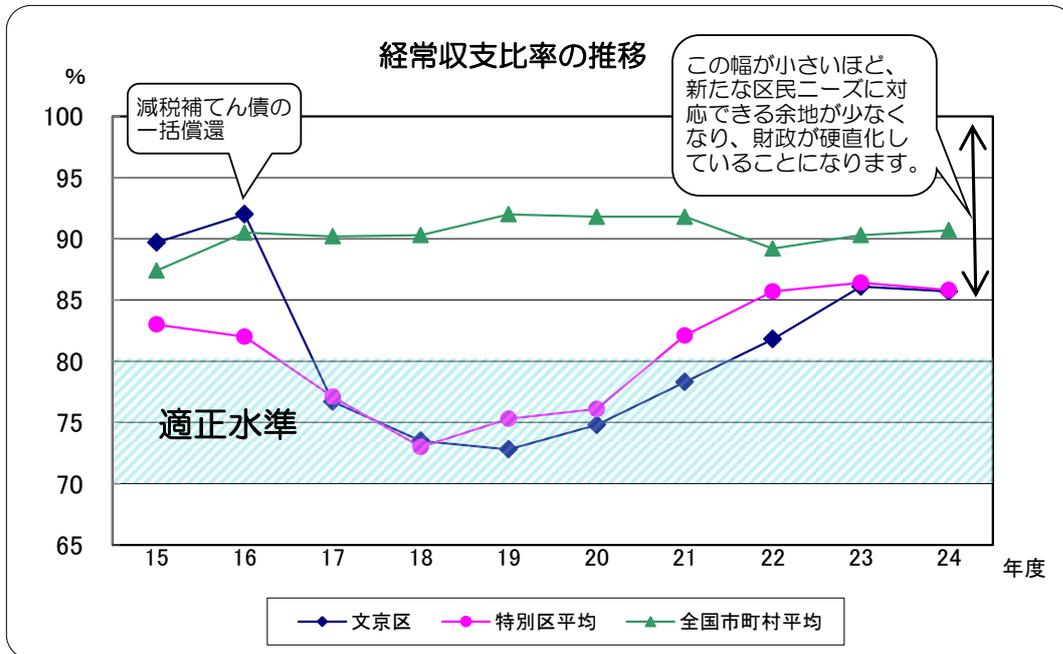
経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれていますが、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

本区では、平成17年度以降、着実な特別区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、70%台を維持してきました。

しかし、22年度、23年度と一般財源の減収や扶助費の増加などにより、80%を上回る水準となっています。

24年度は、物件費や扶助費等が増加したものの、特別区税の増などにより、23年度より0.4ポイント改善しましたが、依然として適正水準を上回っています。今後も、扶助費などの増加が見込まれるため、より一層経常的な経費の縮減を図らなければなりません。

収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ健全な財政運営を行っていきます。



区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
文京区		89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7
特別区平均		83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8
全国市町村平均		87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7

* 経常収支比率は、住民税減税補填債又は臨時税収補填債を分母に加えた場合の数値です。

※1 経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

※ 標準財政規模 (p.5) 5ページの標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。

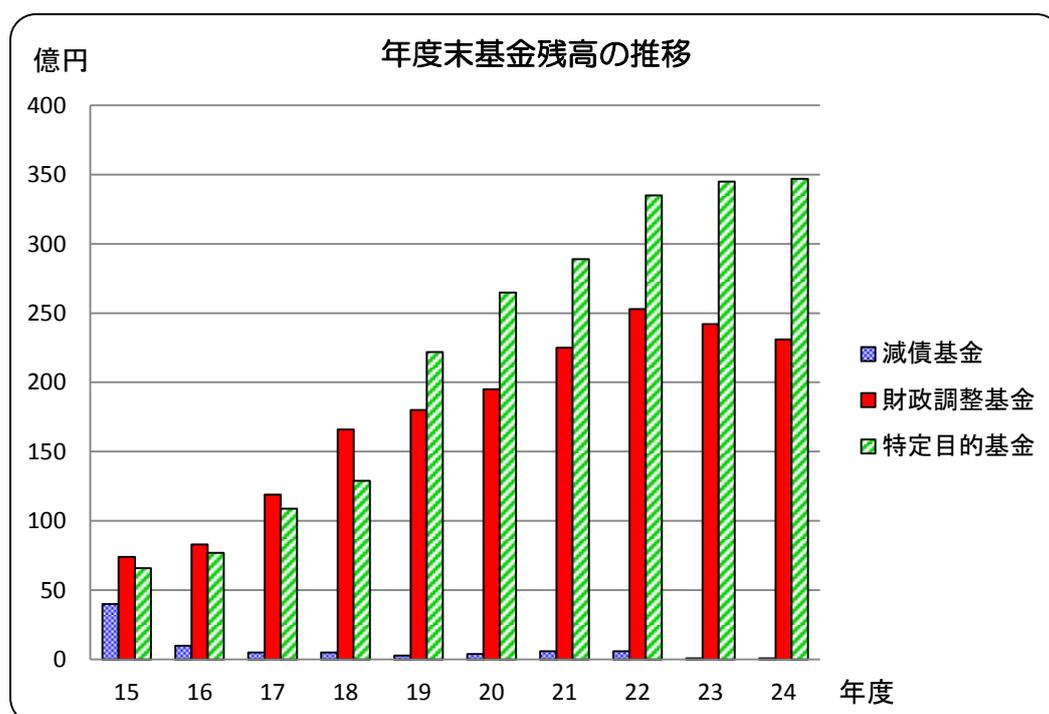
VI 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～

基金（※1）には、減債基金、財政調整基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、貯金に当たるものです。

平成16年度までは、特別区税、特別区交付金などの一般財源の増加が見込めず、基金残高全体は年々減少し続けていましたが、17年度以降は、景気の回復基調、納税義務者の増加などに伴う一般財源の増加により、結果として、基金の積み立てを行うことができました。

しかし、23年度は、特別区交付金の大幅な減もあり、財政調整基金を7年ぶりに取り崩すこととなりました。24年度も同様に取り崩しを行っており、25年度以降も、財政調整基金の取り崩しは避けられない見込みとなっています。

厳しい財政状況の中で、耐震補強や老朽化した施設の着実な改修はもとより、新たな行政需要に対応するため、引き続き中・長期的な視点に立って基金を有効に活用していきます。



(単位:億円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
基金残高		180	170	233	300	405	464	520	594	588	579
内訳	減債基金	40	10	5	5	3	4	6	6	1	1
	財政調整基金	74	83	119	166	180	195	225	253	242	231
	特定目的基金	66	77	109	129	222	265	289	335	345	347

※1 基金について

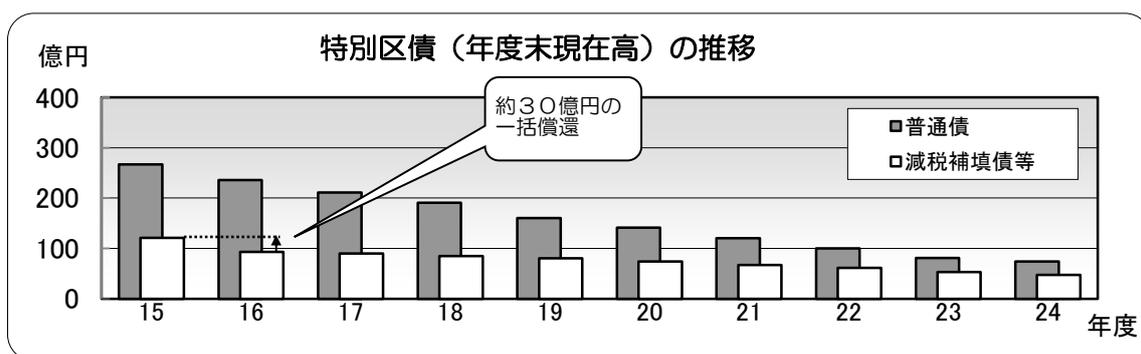
- ◇減債基金 満期一括償還等将来の特別区債償還に備えて積み立てている基金です。
- ◇財政調整基金 年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法(昭和23年法律第109号)の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1を下らない金額をこの基金に積み立てています。
- ◇特定目的基金 施設の建設、教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金です。25年3月現在、文京区には10の特定目的基金がありますが、将来の財政需要を見極め、それぞれの目的に沿って一定水準を確保しながら活用していきます。

Ⅶ 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～

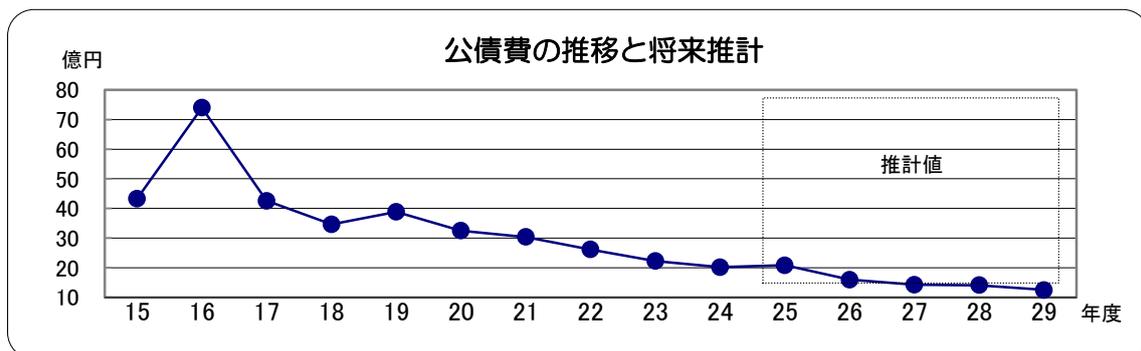
特別区債を発行することを起債（※1）といい、家計に置き換えればローンを組むことです。自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。

また、国の減税政策への対応として、住民税減税補填債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

償還（返済）までの期間は5年、10年、20年、25年など様々ですが、毎年の返済額（公債費）は推計が可能です。グラフのとおり、計画的な償還により、特別区債残高は着実に減少してきています。



区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
特別区債残高		388	329	301	276	240	215	187	161	134	121
内 普通債		267	236	211	191	160	141	120	100	81	74
減税補填債等		121	93	90	85	80	74	67	61	53	47



※24年度までは決算額、25年度以後は推計値です。介護保険事業会計の償還分は、除いています。

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
公債費	43	74	43	35	39	33	30	26	22	20	21	16	14	14	13

※1 起債

一般的に地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。特別区債は、施設建設、土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補填債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的なものもあります。

特別区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

Ⅷ 今後の財政運営

1 26年度当初予算

26年度予算は、新たな基本構想実施計画の初年度にあたる予算です。

歳入では、特別区税が納税義務者の増加や徴収実績等により3.6%の増となり、特別区交付金も、普通交付金の増収が見込まれることから13.5%の増となりました。

歳出では、福祉センター、教育センター等の大規模な施設整備が継続することから、投資的経費が53.9%の大幅な増となることに加え、児童の保育委託等の増により扶助費も6.0%の増となりました。

そのため、財政調整基金については、6年連続の取崩しとなりました。

(単位:百万円)					(単位:百万円)				
歳入	26年度 当初予算	25年度 当初予算	増(△)減	増減率	歳出	26年度 当初予算	25年度 当初予算	増(△)減	増減率
一般財源	51,889	49,857	2,032	4.1%	義務的経費	36,208	35,851	357	1.0%
特別区税	28,346	27,352	994	3.6%	人件費	19,144	19,174	△30	△0.2%
特別区交付金	16,000	14,100	1,900	13.5%	扶助費	15,324	14,458	866	6.0%
財政調整基金繰入金	2,028	3,867	△1,839	△47.6%	公債費	1,740	2,219	△479	△21.6%
その他	5,515	4,538	977	21.5%	投資的経費	12,723	8,269	4,454	53.9%
特定財源	24,266	21,187	3,079	14.5%	一般行政費	27,224	26,924	300	1.1%
国庫支出金・都支出金	13,196	11,901	1,295	10.9%	物件費	14,855	14,240	615	4.3%
特定目的基金繰入金	4,877	3,841	1,036	27.0%	維持補修費	543	580	△37	△6.4%
特別区債	1,000	700	300	42.9%	補助費等	4,638	4,662	△24	△0.5%
その他	5,193	4,745	448	9.4%	その他	7,188	7,442	△254	△3.4%
合計	76,155	71,044	5,111	7.2%	合計	76,155	71,044	5,111	7.2%

2 今後の財政展望

(1) 新たな基本構想実施計画

26年度から28年度までを計画期間とした新たな基本構想実施計画を策定しました。その中で、財政計画として3か年の歳入歳出を見込むことによって、計画事業の実現可能性を裏付けるものとしています。

この基本構想実施計画の着実な実施に取り組むことで、「住んでいて良かった」、「住んでみたい」と感じられるような魅力あるまちづくりを目指します。

(2) 法人住民税の一部国税化

26年度の税制改正大綱では、法人住民税の一部国税化が盛り込まれました。国税化は、特別区交付金に大きな影響を与え、本区への影響額も、消費税率が8%の段階で既に10億円を超える減額になると推計しています。具体的な影響が出るのは、27年度予算からになります。

(3) 消費税率の引上げ

社会保障と税の一体改革により、26年4月1日から消費税率が引き上げられます。25年度末までは、消費税率(※1)4%、地方消費税率(※2)1%、計5%でしたが、26年度からは、消費税率6.3%、地方消費税率1.7%、計8%となるため、地方消費税率の引き上げ分0.7%は増収が見込まれます。

一方で、消費税率の引き上げにより、区が発注する業務委託や工事などに要する経費や、備品・事務用品などを購入する経費なども影響を受けるため、歳出の増加にもつながります。

今後、さらに消費税率の引上げと法人住民税の国税化が一層進むことも想定されるため、楽観視できない状況が続くと考えられます。

※1 消費税 国税であり、国の歳入になります。

※2 地方消費税 地方消費税は、消費税と併せて、国に納付されます。国に納付された地方消費税は都道府県に払い込まれ、都道府県間で清算後、1/2相当額を「人口・従業者数」であん分して各区市町村に交付されます。

なお、引き上げ分については、1/2相当額を「人口」であん分して各区市町村に交付されます。

《計数表》

I 歳入の状況

(単位:千円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
一般財源	特別区税	24,826,583	24,787,852	26,602,193	29,335,911	28,246,461	28,845,372	29,604,579	27,638,029	27,715,373	28,201,068
	特別区交付金	12,672,501	13,749,216	16,165,126	15,718,950	21,924,583	21,139,072	18,225,102	18,796,721	16,218,920	15,988,972
	目白台運動公園整備	-	-	-	203,325	2,305,025	2,325,400	2,340,975	2,137,650	35,950	15,575
	その他(一般)	6,787,166	7,620,872	7,892,532	7,918,376	5,821,767	5,175,137	5,098,458	4,816,174	4,880,297	4,674,228
	小計	44,286,250	46,157,940	50,659,851	52,973,237	55,992,811	55,159,581	52,928,139	51,250,924	48,814,590	48,864,268
特定財源	国庫・都支出金	7,099,534	6,504,167	8,009,931	11,759,325	6,735,506	7,415,577	11,689,177	10,526,470	11,481,877	11,330,346
	繰越金	2,679,387	3,708,032	3,367,264	3,525,164	2,780,172	3,435,714	6,517,251	4,941,225	3,274,271	3,586,367
	繰入金	3,545,248	9,071,940	3,312,752	9,271,455	2,555,256	3,343,119	2,750,661	2,024,485	6,549,195	7,229,992
	その他(特定)	7,975,685	6,087,477	6,093,061	8,613,973	5,108,253	5,434,420	4,590,904	4,733,343	4,894,364	5,361,225
	小計	21,299,854	25,371,616	20,783,008	33,169,917	17,179,187	19,628,830	25,547,993	22,225,523	26,199,707	27,507,930
合計	65,586,104	71,529,556	71,442,859	86,143,154	73,171,998	74,788,411	78,476,132	73,476,447	75,014,297	76,372,198	

II 歳出の状況

(単位:千円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
義務的経費	人件費	20,917,996	20,243,758	19,403,867	19,411,050	19,993,668	19,600,040	19,903,905	19,334,815	19,249,572	18,623,378
	扶助費	6,944,671	7,421,095	7,575,172	7,772,605	8,299,904	8,777,352	9,511,245	12,294,123	13,519,798	13,677,810
	公債費	4,334,480	7,396,743	4,259,491	3,462,649	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603
	小計	32,197,147	35,061,596	31,238,530	30,646,304	32,175,825	31,631,302	32,453,483	34,244,094	34,994,903	34,317,791
投資的経費	7,617,177	3,611,244	7,141,399	17,179,697	3,591,203	5,580,722	8,367,347	4,499,739	6,325,241	8,529,827	
その他経費	17,379,037	23,314,372	23,728,906	30,004,658	27,494,890	23,804,750	26,228,734	25,527,708	23,057,818	22,391,932	
他会計繰出金	4,684,711	6,175,080	5,808,860	5,532,323	6,474,366	7,254,386	6,485,343	5,930,635	7,049,968	7,380,295	
合計	61,878,072	68,162,292	67,917,695	83,362,982	69,736,284	68,271,160	73,534,907	70,202,176	71,427,930	72,619,845	

III 収支の状況

(単位:千円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
歳出総額 A		61,878,072	68,162,292	67,917,695	83,362,982	69,736,284	68,271,160	73,534,907	70,202,176	71,427,930	72,619,845
一般財源合計 B		44,286,250	46,157,940	50,659,851	52,973,237	55,992,811	55,159,581	52,928,139	51,250,924	48,814,590	48,864,268
内訳	特別区税	24,826,583	24,787,852	26,602,193	29,335,911	28,246,461	28,845,372	29,604,579	27,638,029	27,715,373	28,201,068
	特別区交付金	12,672,501	13,749,216	16,165,126	15,718,950	21,924,583	21,139,072	18,225,102	18,796,721	16,218,920	15,988,972
	その他	6,787,166	7,620,872	7,892,532	7,918,376	5,821,767	5,175,137	5,098,458	4,816,174	4,880,297	4,674,228
ギャップ A-B		17,591,822	22,004,352	17,257,844	30,389,745	13,743,473	13,111,579	20,606,768	18,951,252	22,613,340	23,755,577
基金取崩額		3,544,027	9,071,940	2,231,301	8,215,931	1,651,360	2,248,743	1,664,562	803,869	5,745,219	6,392,157
内訳	減債基金	-	3,045,000	617,800	-	458,000	28,200	-	-	-	-
	財政調整基金	1,874,955	894,238	-	-	-	-	-	-	2,895,922	2,802,133
	特定目的基金	1,669,072	5,132,702	1,613,501	8,215,931	1,193,360	2,220,543	1,664,562	803,869	2,849,297	3,590,024
	特別区債発行額	1,224,700	984,000	1,194,500	700,000	-	400,000	-	-	203,200	700,000
国庫・都支出金	7,099,534	6,504,167	8,009,931	11,759,325	6,735,506	7,415,577	11,689,177	10,526,470	11,481,877	11,330,346	

IV 収支の均衡

(単位:千円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
実質収支		3,666,654	3,145,555	3,199,846	2,570,628	2,834,744	4,644,113	4,913,233	3,266,190	3,304,063	3,686,326
単年度収支		1,077,770	△ 520,652	54,291	△ 629,218	264,116	1,789,129	269,120	△ 1,647,043	37,873	382,263
財政調整基金 積立額		1,300,589	1,846,596	3,605,197	4,665,659	1,404,829	1,555,869	2,939,646	2,842,582	1,734,853	1,744,024
財政調整基金 取崩額		1,874,955	894,238	-	-	-	-	-	-	2,895,922	2,802,133
標準財政規模		43,912,630	45,586,841	48,505,286	50,504,124	54,587,329	57,818,345	57,246,200	54,190,527	49,257,023	47,705,071
実質単年度収支		503,404	431,706	3,659,488	4,036,441	1,668,945	3,344,998	3,208,766	1,195,539	△ 1,123,196	△ 675,846

※5ページでは、参考比較のため13年度についても表記しています。

V 財政構造の弾力性

(単位:%)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
文京区		89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1	85.7
特別区平均		83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8
全国市町村平均		87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7

VI 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
基金残高		17,969,140	17,021,285	23,253,513	30,025,877	40,466,602	46,414,206	52,003,033	59,403,146	58,765,442	57,881,186
内訳	減債基金	3,951,050	1,044,648	461,428	566,658	260,292	422,204	615,612	608,804	51,218	91,393
	財政調整基金	7,353,588	8,305,946	11,911,143	16,576,802	17,981,631	19,537,500	22,477,146	25,319,728	24,158,659	23,100,550
	特定目的基金	6,664,502	7,670,691	10,880,942	12,882,417	22,224,679	26,454,502	28,910,275	33,474,614	34,555,565	34,689,243

VII 起債の状況

(単位:千円)

区分	年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
特別区債残高		38,765,122	32,885,432	30,073,161	27,589,476	24,030,244	21,488,537	18,695,860	16,063,497	13,445,859	12,139,369
内訳	普通債等	26,678,676	23,586,095	21,025,747	19,051,624	16,050,962	14,117,926	11,984,098	10,020,569	8,081,918	7,466,388
	減税補てん債等	12,086,446	9,299,337	9,047,414	8,537,852	7,979,282	7,370,611	6,711,762	6,042,928	5,363,941	4,672,981

(単位:千円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
公債費	4,334,480	7,396,743	4,259,491	3,462,649	3,882,253	3,253,910	3,038,333	2,615,156	2,225,533	2,016,603	2,081,342	1,600,305	1,427,784	1,410,913	1,251,903

※端数処理の結果、各数値の合計が合わないことがあります。

Ⅸ 健全化判断比率

文京区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）に基づく健全化判断比率（4つの指標）について、平成19年度から作成し、公表しています。健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つですが、家計に置き換えれば、「その家の台所事情（収支や借金の比率）」を表す数値であり、その数値（健全度）に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

24年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

平成24年度の健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比 率 (算出比率)	— (△7.72)	— (△10.68)	△1.6 (△1.6)	— (△182.7)
23年度	— (△6.70)	— (△9.12)	△0.5 (△0.5)	— (△174.9)
増(△)減	— (△1.02)	— (△1.56)	△1.1 (△1.1)	— (△7.8)
特別区平均	—	—	△0.7	—
都内市町村平均	—	—	2.2	2.6
早期健全化基準	11.29	16.29	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※算出比率は、参考値として示すものであり、負数表示は赤字を示すものではありません。

1 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

3 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの程度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

4 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

第 2 部 財務諸表

－企業会計手法による分析－

I 公会計制度と財務諸表

1 新たな公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報のわかりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を提案するとともに、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで、関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート・・・ 保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書・・・ 費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書・・・ 1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書・・・ 1年間における現金の流れの状況

3 他の自治体における作成状況

平成23年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で41団体（87.2%）、指定都市で18団体（90.0%）、指定都市を除く市区町村で879団体（51.0%）となっています。

平成23年度決算における連結財務諸表の作成状況

（調査日：平成25年3月31日）

（単位：団体）

	都道府県	市区町村		特別区	
		指定都市	指定都市を除く市区町村		
基準モデル	3	158	4	154	5
総務省方式改訂モデル	38	739	14	725	18
その他のモデル	1	7	0	7	0
計	42	904	18	886	23

地方公共団体の平成23年度決算に係る財務書類の作成状況等（総務省）及び新公会計制度の概要（東京都）より

4 文京区の財務諸表

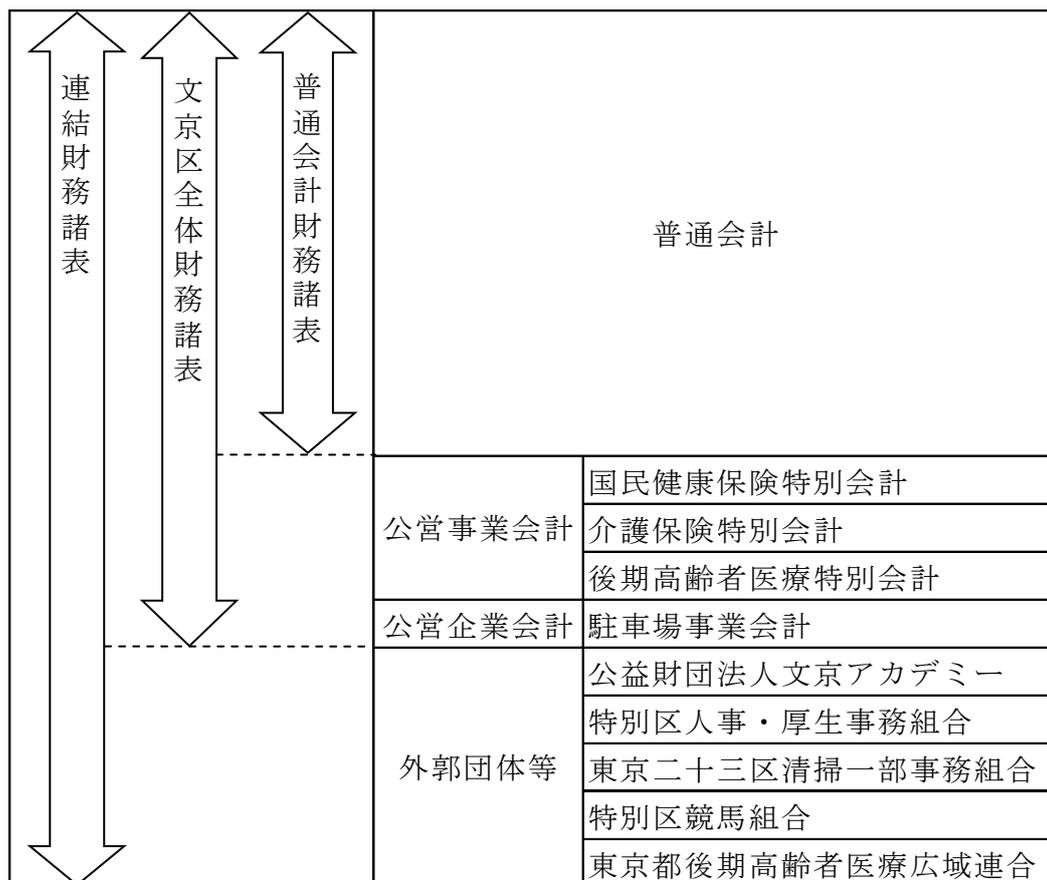
文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、財務諸表の分析結果を活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいます。

Ⅱ 財務諸表作成における基本的事項

1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（公益財団法人文京アカデミー）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、地方財政状況調査（決算統計）上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が該当します。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が該当します。

2 作成基準日

会計年度の最終日を、バランスシート等の作成基準日としています。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

3 有形固定資産

（1）固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレータ（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

（2）減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

（3）固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年度に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組みました。その結果、土地、建物及び備品については、固定資産台帳を整備し、その内容を反映しています。

4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレータ」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

5 流動・固定の区分

作成基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成24年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成25年4月1日時点の人口（※）202,123人で除したものです。

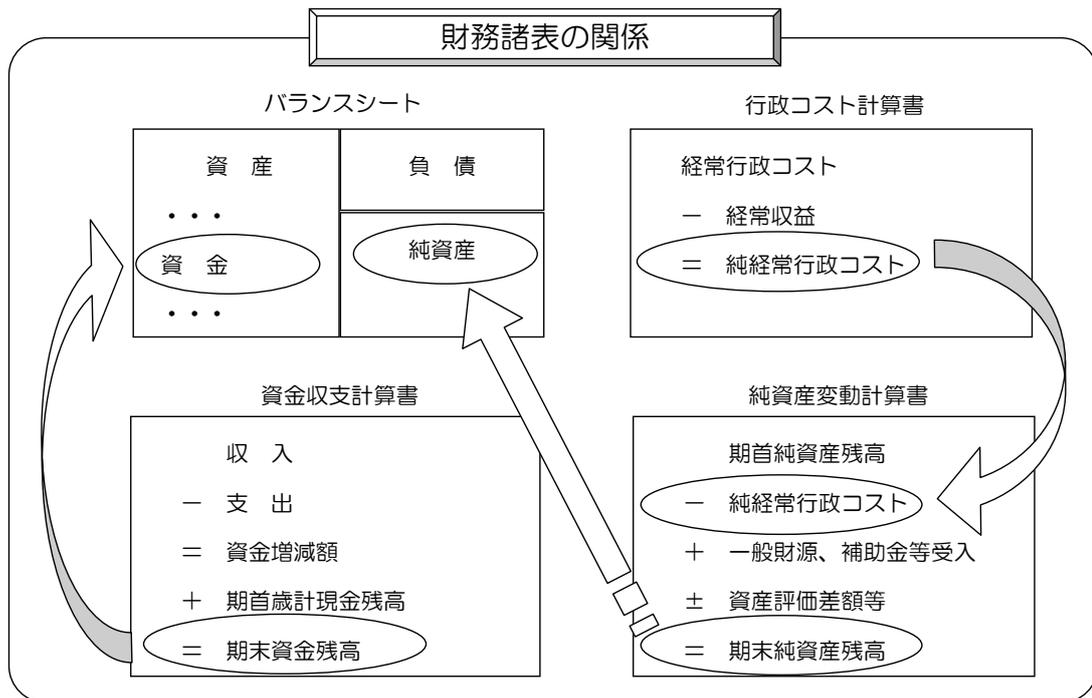
※ 「人口」は、外国人住民を含めた住民基本台帳登録人口です。

1 4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

1 5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

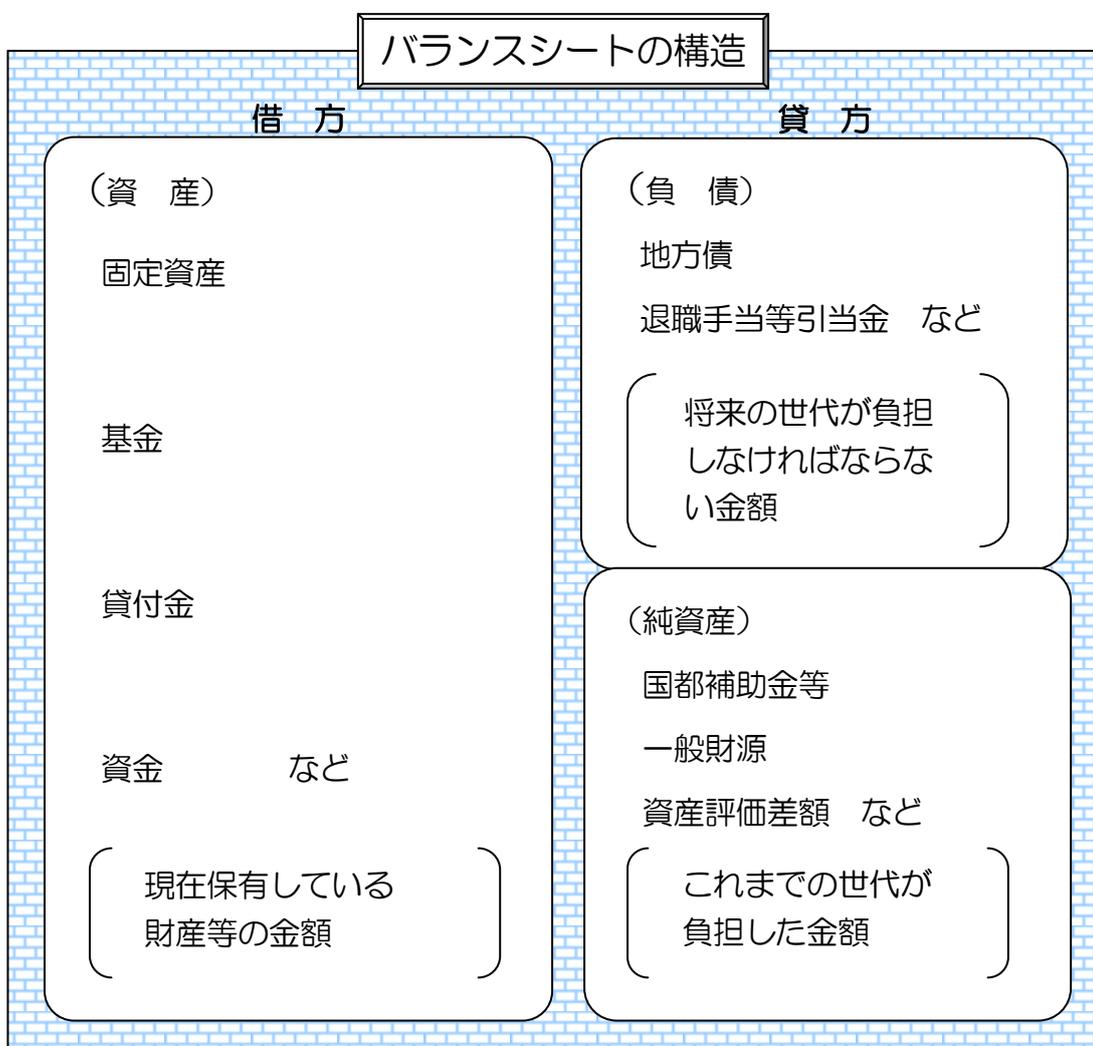


Ⅲ バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが分かります。



2 バランスシートの概要と構成要素

平成24年度の3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

〈表1〉 連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	418,423	1 固定負債	24,047
有形固定資産	414,909	地方債	
無形固定資産	8	文京区全体の地方債	10,122
売却可能資産	3,505	関係団体の地方債	865
		退職手当等引当金	13,054
		長期未払金	4
2 投資等	37,972	2 流動負債	4,501
投資及び出資金	723	翌年度償還予定地方債	
貸付金	208	文京区全体の地方債	2,016
基金等	35,704	関係団体の地方債	221
長期延滞債権	1,547	未払金	170
その他	2	翌年度支払予定退職手当	1,136
回収不能見込額	△ 214	賞与引当金	923
		その他	33
3 流動資産	31,065	負債合計	28,548
資金	29,883	純資産の部	
未収金	1,268	1 公共資産等整備国都補助金等	18,467
その他	156	2 公共資産等整備一般財源等	218,417
回収不能見込額	△ 242	3 他団体及び民間出資分	2
		4 その他一般財源等	11,520
4 繰延勘定	2	5 資産評価差額	210,508
		純資産合計	458,915
資産合計	487,464	負債及び純資産合計	487,464

22年度から24年度までの各3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表2》 連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：百万円）

	24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	418,423	△ 6,253	424,676	△ 13,052	437,728
有形固定資産	414,909	△ 6,225	421,134	△ 12,913	434,047
無形固定資産	8	△ 3	11	△ 3	14
売却可能資産	3,505	△ 26	3,531	△ 136	3,667
2 投資等	37,972	145	37,827	916	36,911
投資及び出資金	723	144	579	△ 45	624
貸付金	208	1	207	7	200
基金等	35,704	163	35,541	1,007	34,534
長期延滞債権	1,547	△ 183	1,730	△ 62	1,792
その他	2	0	2	0	2
回収不能見込額	△ 214	20	△ 234	8	△ 242
3 流動資産	31,065	△ 449	31,514	△ 1,242	32,756
資金	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533
未収金	1,268	7	1,261	△ 137	1,398
その他	156	11	145	65	80
回収不能見込額	△ 242	△ 7	△ 235	21	△ 256
4 繰延勘定	2	△ 1	3	△ 2	5
資産合計	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401
負債の部					
1 固定負債	24,047	△ 2,612	26,659	△ 2,911	29,570
地方債					
文京区全体の地方債	10,122	△ 1,320	11,442	△ 1,800	13,242
関係団体の地方債	865	△ 101	966	△ 187	1,153
退職手当等引当金	13,054	△ 1,196	14,250	△ 923	15,173
長期未払金	4	4	—	△ 0	0
2 流動負債	4,501	△ 385	4,886	△ 834	5,720
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	2,016	13	2,003	△ 817	2,820
関係団体の地方債	221	△ 68	289	△ 4	293
未払金	170	0	170	41	129
翌年度支払予定退職手当	1,136	△ 320	1,456	△ 51	1,507
賞与引当金	923	△ 5	928	△ 24	952
その他	33	△ 4	37	21	16
負債合計	28,548	△ 2,998	31,546	△ 3,744	35,290
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	18,467	220	18,247	332	17,915
2 公共資産等整備一般財源等	218,417	△ 1,421	219,838	930	218,908
3 他団体及び民間出資分	2	0	2	1	1
4 その他一般財源等	11,520	1,965	9,555	34	9,521
5 資産評価差額	210,508	△ 4,323	214,831	△ 10,933	225,764
純資産合計	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110
負債及び純資産合計	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401

(1) 資産の部

ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,149億円であり、土地資産評価額が下がったことなどに伴い、前年度より62億円の減となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,020億円で、有形固定資産全体の72.8%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の2,086億円が加わったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産

(単位：百万円)

	24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額	
土地	301,960	△ 4,265	306,225	△ 10,338	316,563
建物	79,677	△ 1,278	80,955	△ 2,303	83,258
備品	1,179	△ 1	1,180	△ 15	1,195
道路・橋りょう	17,250	△ 102	17,352	30	17,322
有形固定資産合計 (減価償却累計額)	400,066 (97,205)	△ 5,646 (1,719)	405,712 (95,486)	△ 12,626 (3,822)	418,338 (91,664)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「表1」連結バランスシートの概要の有形固定資産とは一致しません。

イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より0.3億円の減となっていますが、これは、土地評価額が下がったことなどによります。

売却可能資産

(単位：百万円)

	名称	24年度		23年度		22年度
			増減額		増減額	
土地	旧元町小学校敷地	3,046	△ 50	3,096	△ 99	3,195
	小石川三丁目土地	2	0	2	0	2
	本駒込五丁目土地	-	△ 1	1	0	1
	強羅文の郷敷地	358	△ 1	359	△ 4	363
	旧岩井学園教職員住宅敷地	8	8	-	-	-
	旧岩井学園グラウンド	43	43	-	-	-
建物	旧元町小学校	0	0	0	0	0
	強羅文の郷	42	△ 32	74	△ 32	106
	旧岩井学園教職員住宅	6	6	-	-	-
合計		3,506	△ 25	3,531	△ 136	3,667

※ 本駒込五丁目土地は、売却により皆減。

ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、公益財団法人文京アカデミーへの出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金

(単位：百万円)

法人名	24年度	23年度	22年度
公益財団法人文京アカデミー	200	200	200
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	16
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	15
地方公共団体金融機構	9	9	9
公益財団法人東京しごと財団	5	5	5

エ 基金等

「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成24年度に、「区民施設整備基金」から26億円、「学校施設建設整備基金」から約7億円の取崩しを行ったものの、「区民施設整備基金」に約15億円、「学校施設建設整備基金」に約20億円の積立てを行ったことに伴い、前年度より約2億円の増となっています。

「森鷗外基金」は、森鷗外記念館の建設のため、21年度にふるさと納税制度を活用して創設した基金です。

主な基金

(単位：百万円)

	基金名	24年度		23年度		22年度
			増減額		増減額	
主な特定目的基金	区民施設整備基金	25,483	△ 1,103	26,586	2,124	24,462
	学校施設建設整備基金	7,608	1,293	6,315	△ 652	6,967
	地域福祉基金	666	0	666	0	666
	住宅対策基金	226	△ 99	325	△ 99	424
	森鷗外基金	1	△ 149	150	△ 23	173
定額運用基金	公共料金支払基金	250	0	250	0	250

オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成23年度以前のを長期延滞債権に、それ以外のを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、24年度の文京区の徴収率は96.3%であり、前年度に引き続き、23区中で第1位となっています。

不納欠損実績率

(単位：%)

	24年度	23年度	22年度
特別区税	8.9	8.7	9.6
国民健康保険料等	25.9	25.6	25.3
介護保険料等	35.2	33.7	32.9

(2) 負債の部

ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は132億円で、前年度より15億円の減となっています。平成24年度は新たに起債を行いました。それよりも地方債の償還が進んだことを示しています。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は299億円となっています。

資金額が地方債残高を上回ることは、すぐにでも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることがわかります。

イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて142億円で、前年度より15億円の減となっています。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

さらに、21年度からの「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」においても、102人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

24年度からは「行財政改革推進計画（24年度～28年度）」において、具体的な削減目標の数値は示しませんが、職員の適正な配置に努めています。

これらの取組により、職員数・平均年齢のいずれも減少傾向にあるため、退職手当等の負担額も減少傾向にあるといえます。

職員の状況 (各年4月1日現在)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
職員数(人)	1,778	1,786	1,813	1,841	1,854	1,859
平均年齢(歳)	42.8	43.8	43.9	44.3	44.9	45.2

※ 職員数は、総務省が毎年行っている「地方公共団体定員管理調査」による一般職員数（教育長含む。）です。

※ 平均年齢は、一般行政職のものです。

職員の状況（数値目標年次別進捗状況） (各年4月1日現在)

	24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
職員数(人)	—	1,733	1,763	1,822	1,851	1,871

※ 職員数は、新行財政改革推進計画及び第3次行財政改革推進計画における定員管理の数値目標年次別進捗状況によります。

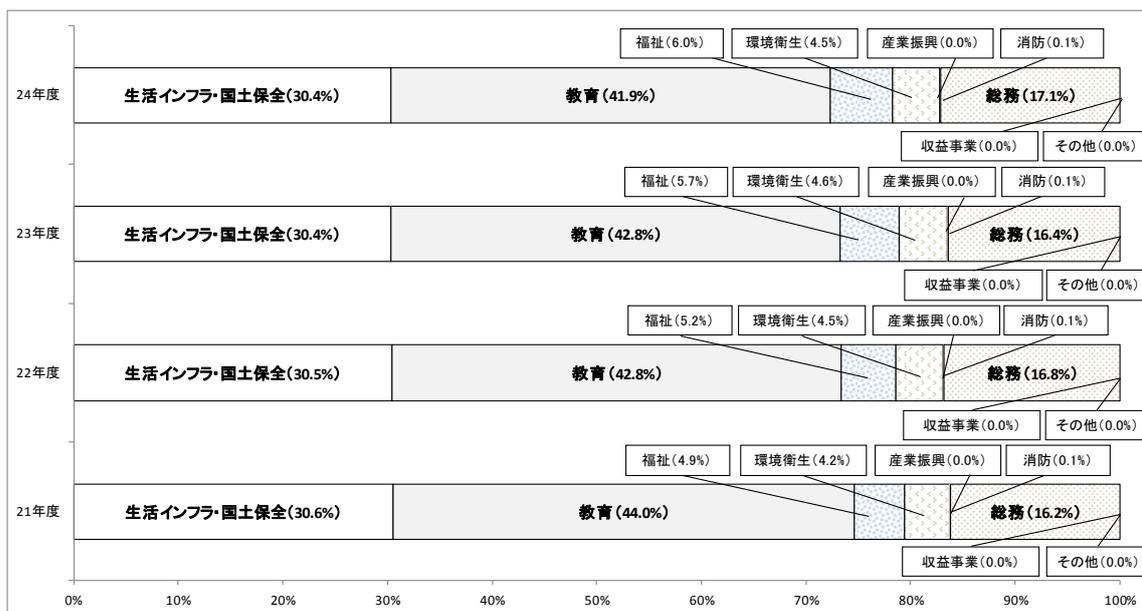
※ 職員数の扱いが異なるため、上記の職員数とは一致していません。

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、次ページのグラフのようになります。

平成24年度において、最も大きな割合を占めるのが40校（園）の学校施設、11館（室）の図書館（室）などを含む「教育」で41.9%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が30.4%となっています。

《図1》 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、地域活動センター、交流館、区民センター など
収益事業	特別区競馬組合
その他	公益財団法人文京アカデミーに係る什器備品

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言い切れません。

- ① 時価評価により、有形固定資産評価額が財源投入時から変動していること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、教育や生活インフラ・国土保全は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、福祉は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

40ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、教育9.7%、生活インフラ・国土保全3.6%に対し、福祉は67.7%と大

きな割合を示しており、資産の構成割合の傾向と反対になっています。

4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成24年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表3》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要

(単位：円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,070,144	1 固定負債	118,972
有形固定資産	2,052,757	地方債	
無形固定資産	41	文京区全体の地方債	50,081
売却可能資産	17,345	関係団体の地方債	4,281
		退職手当等引当金	64,587
		長期未払金	21
2 投資等	187,869	2 流動負債	22,273
投資及び出資金	3,578	翌年度償還予定地方債	
貸付金	1,031	文京区全体の地方債	9,977
基金等	176,649	関係団体の地方債	1,097
長期延滞債権	7,657	未払金	842
その他	12	翌年度支払予定退職手当	5,620
回収不能見込額	△ 1,060	賞与引当金	4,567
		その他	166
3 流動資産	153,697	負債合計	141,245
資金	147,848	純資産の部	
未収金	6,275	1 公共資産等整備国都補助金等	91,369
その他	773	2 公共資産等整備一般財源等	1,080,617
回収不能見込額	△ 1,200	3 他団体及び民間出資分	9
		4 その他一般財源等	56,995
4 繰延勘定	11	5 資産評価差額	1,041,485
		純資産合計	2,270,477
資産合計	2,411,723	負債及び純資産合計	2,411,723

22年度から24年度までの決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当りに換算すると、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表4》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：円）

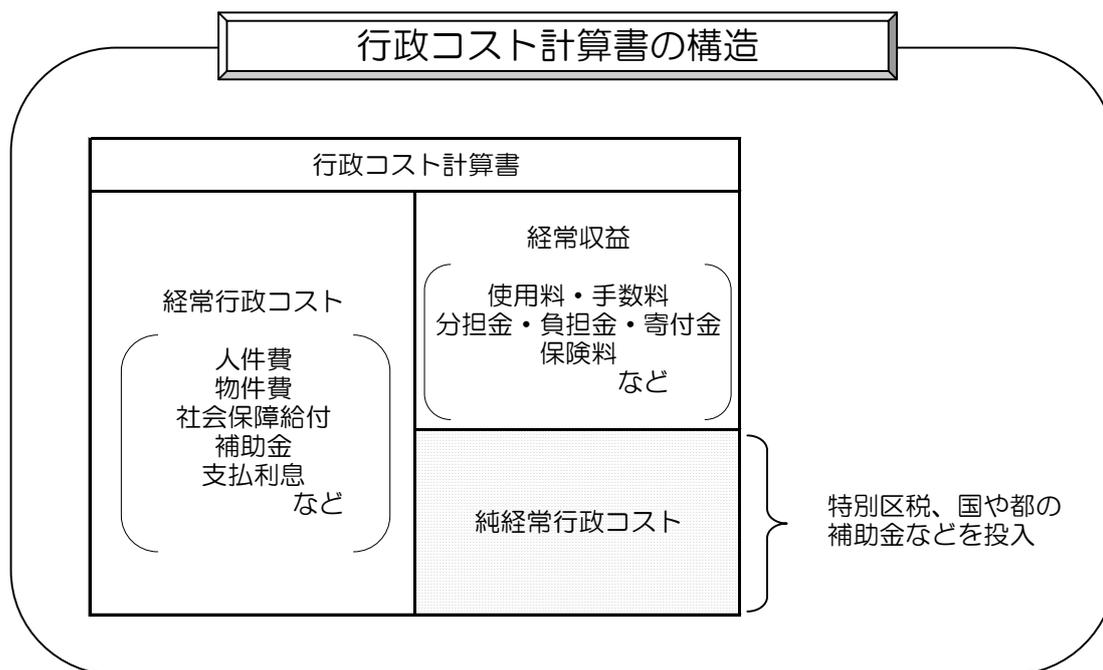
	24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	2,070,144	△ 44,875	2,115,019	△ 78,581	2,193,600
有形固定資産	2,052,757	△ 44,620	2,097,377	△ 77,774	2,175,151
無形固定資産	41	△ 14	55	△ 16	71
売却可能資産	17,345	△ 242	17,587	△ 790	18,377
2 投資等	187,869	△ 522	188,391	3,416	184,975
投資及び出資金	3,578	692	2,886	△ 243	3,129
貸付金	1,031	△ 3	1,034	28	1,006
基金等	176,649	△ 360	177,009	3,948	173,061
長期延滞債権	7,657	△ 961	8,618	△ 365	8,983
その他	12	1	11	1	10
回収不能見込額	△ 1,060	109	△ 1,169	47	△ 1,216
3 流動資産	153,697	△ 3,254	156,951	△ 7,201	164,152
資金	147,848	△ 3,269	151,117	△ 6,906	158,023
未収金	6,275	△ 6	6,281	△ 729	7,010
その他	773	49	724	319	405
回収不能見込額	△ 1,200	△ 29	△ 1,171	115	△ 1,286
4 繰延勘定	11	△ 6	17	△ 9	26
資産合計	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755
負債の部					
1 固定負債	118,972	△ 13,801	132,773	△ 15,412	148,185
地方債					
文京区全体の地方債	50,081	△ 6,904	56,985	△ 9,378	66,363
関係団体の地方債	4,281	△ 534	4,815	△ 966	5,781
退職手当等引当金	64,587	△ 6,386	70,973	△ 5,067	76,040
長期未払金	21	21	-	△ 0	0
2 流動負債	22,273	△ 2,065	24,338	△ 4,330	28,668
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	9,977	△ 2	9,979	△ 4,157	14,136
関係団体の地方債	1,097	△ 343	1,440	△ 32	1,472
未払金	842	△ 6	848	201	647
翌年度支払予定退職手当	5,620	△ 1,635	7,255	△ 301	7,556
賞与引当金	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773
その他	166	△ 22	188	106	82
負債合計	141,245	△ 15,866	157,111	△ 19,742	176,853
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	91,369	492	90,877	1,099	89,778
2 公共資産等整備一般財源等	1,080,617	△ 14,246	1,094,863	△ 2,157	1,097,020
3 他団体及び民間出資分	9	△ 1	10	1	9
4 その他一般財源等	56,995	9,406	47,589	△ 124	47,713
5 資産評価差額	1,041,485	△ 28,442	1,069,927	△ 61,452	1,131,379
純資産合計	2,270,477	△ 32,791	2,303,268	△ 62,633	2,365,901
負債及び純資産合計	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストをかけたかを表すものです。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



2 行政コスト計算書の概要

平成22年度から24年度までの文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表5》 連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳	24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648
1 人にかかるコスト	18,856	△ 1,165	20,021	△ 92	20,113
人件費	17,523	△ 510	18,033	72	17,961
退職手当等引当金繰入等	410	△ 649	1,059	△ 140	1,199
賞与引当金繰入額	923	△ 5	928	△ 24	952
2 物にかかるコスト	22,032	△ 1,209	23,241	2,342	20,899
物件費	14,333	45	14,288	34	14,254
維持補修費	3,659	△ 1,150	4,809	2,286	2,523
減価償却費	4,040	△ 104	4,144	23	4,121
3 移転支出的なコスト	65,077	2,108	62,969	2,797	60,172
社会保障給付	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099
補助金等	8,489	131	8,358	599	7,759
他団体への公共資産整備補助金等	978	327	651	△ 662	1,313
4 その他の行政コスト	1,391	17	1,374	△ 89	1,463
支払利息	300	△ 70	370	△ 65	435
回収不能見込計上額	511	9	502	△ 17	519
その他行政コスト	578	77	501	△ 7	508
経常収益 B	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025
1 使用料・手数料	2,671	△ 1	2,672	△ 22	2,694
2 分担金・負担金・寄附金	18,404	957	17,447	△ 408	17,855
3 保険料	10,644	860	9,784	125	9,659
4 事業収益	494	21	473	△ 57	530
5 その他特定行政サービス収入	219	△ 19	238	△ 48	286
(差引) 純経常行政コスト A-B	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622

目的別内訳	24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648
1 生活インフラ・国土保全	3,880	△ 382	4,262	△ 612	4,874
2 教育	10,422	△ 596	11,018	1,367	9,651
3 福祉	72,649	1,529	71,120	4,107	67,013
4 環境衛生	7,019	△ 165	7,184	60	7,124
5 産業振興	1,016	△ 255	1,271	△ 95	1,366
6 消防	781	311	470	44	426
7 総務	9,553	△ 542	10,095	205	9,890
8 議会	623	△ 95	718	184	534
9 支払利息	300	△ 70	370	△ 65	435
10 回収不能見込計上額	511	9	502	△ 17	519
11 その他	598	5	593	△ 218	811
経常収益 B	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025
1 生活インフラ・国土保全	437	1	436	△ 46	482
2 教育	135	55	80	6	74
3 福祉	29,144	1,698	27,446	△ 302	27,748
4 環境衛生	1,231	17	1,214	△ 28	1,242
5 産業振興	11	1	10	△ 1	11
6 消防	12	10	2	0	2
7 総務	174	18	156	△ 27	183
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	395	△ 10	405	△ 48	453
12 一般財源振替額	890	25	865	38	827
(差引) 純経常行政コスト A-B	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622

「純経常行政コスト」とは、経常的な行政サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

24年度の純経常行政コストは、749億円です。

3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、189億円で全体の17.6%を占めています。内訳は、人件費が175億円、退職手当等引当金繰入等が4億円、賞与引当金繰入金額が9億円となっています。

人件費については、行政コスト計算書上、退職手当及び前年度末の賞与引当金（当年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分相当額）計上額を控除します。行政コスト計算書上の人件費は、平成23年度より5億円減少しています。なお、資金収支計算書上の人件費は、前年度の2億円の減に引き続き、6億円の減となっています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、220億円で全体の20.5%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が143億円、学校、保育園、児童館及び道路などを維持管理するための維持補修費が37億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が40億円となっています。

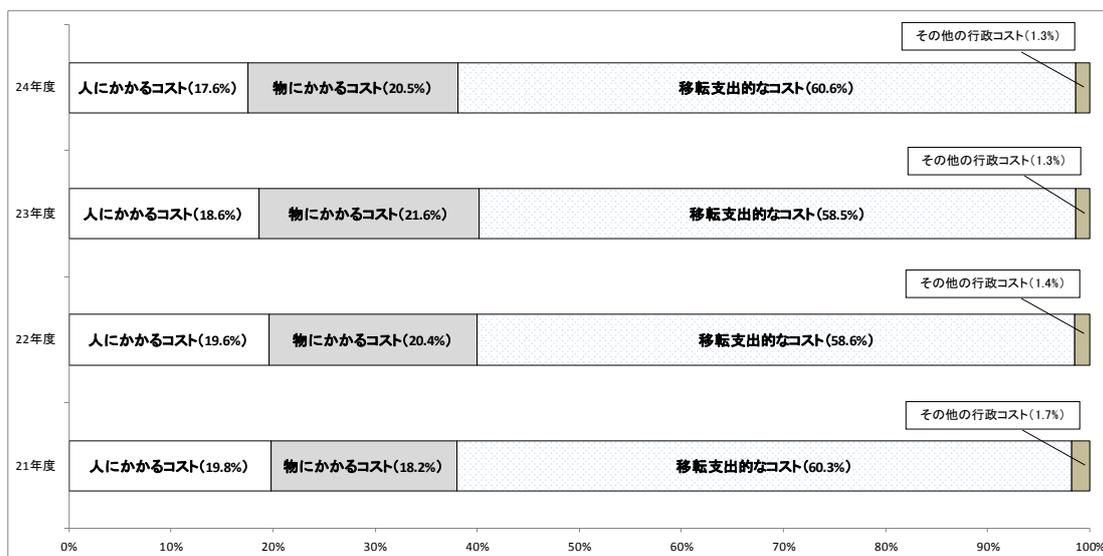
(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、651億円で全体の60.6%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、児童手当、障害者自立支援事業などの社会保障給付で556億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。

(4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不納欠損額などを計上しています。

《図2》 行政コストの性質別割合



4 行政コストの目的別割合

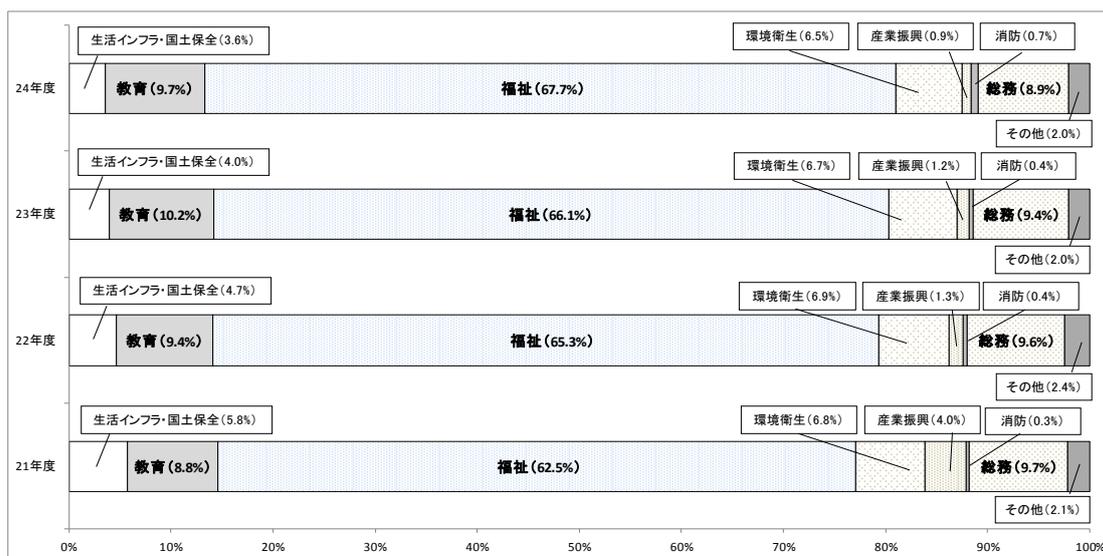
行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。

最も大きな割合を占めるのが「福祉」で67.7%、次いで「教育」が9.7%となっています。

24年度は、社会保障給付の増により、「福祉」が1.6ポイント増えています。

なお、「産業振興」が21年度において4.0%と、他の年度に比べて高いポイントとなっているのは、定額給付金給付事業によるものです。

《図3》 行政コストの目的別割合



5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成22年度から24年度までの決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人あたりに換算すると、以下のとおりです。

《表6》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳

(単位：円)

	24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406
1 人にかかるコスト	93,292	△ 6,419	99,711	△ 1,085	100,796
人件費	86,695	△ 3,116	89,811	△ 198	90,009
退職手当等引当金繰入等	2,030	△ 3,247	5,277	△ 736	6,013
賞与引当金繰入額	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773
2 物にかかるコスト	109,007	△ 6,741	115,748	11,013	104,735
物件費	70,915	△ 243	71,158	△ 277	71,435
維持補修費	18,103	△ 5,847	23,950	11,306	12,644
減価償却費	19,988	△ 651	20,639	△ 16	20,655
3 移転支出的なコスト	321,968	8,360	313,608	12,067	301,541
社会保障給付	275,127	6,393	268,734	12,657	256,077
補助金等	42,000	371	41,629	2,746	38,883
他団体への公共資産整備補助金等	4,840	1,595	3,245	△ 3,335	6,580
4 その他の行政コスト	6,882	35	6,847	△ 485	7,332
支払利息	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180
回収不能見込計上額	2,531	27	2,504	△ 97	2,601
その他行政コスト	2,863	364	2,499	△ 51	2,550
経常収益 B	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480
1 使用料・手数料	13,218	△ 91	13,309	△ 194	13,503
2 分担金・負担金・寄附金	91,057	4,164	86,893	△ 2,584	89,477
3 保険料	52,661	3,930	48,731	326	48,405
4 事業収益	2,444	85	2,359	△ 298	2,657
5 その他特定行政サービス収入	1,085	△ 104	1,189	△ 248	1,437
(差引) 純経常行政コスト A-B	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925

目的別内訳

(単位：円)

	24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406
1 生活インフラ・国土保全	19,198	△ 2,031	21,229	△ 3,198	24,427
2 教育	51,564	△ 3,310	54,874	6,505	48,369
3 福祉	359,432	5,231	354,201	18,376	335,825
4 環境衛生	34,727	△ 1,051	35,778	76	35,702
5 産業振興	5,030	△ 1,302	6,332	△ 513	6,845
6 消防	3,866	1,526	2,340	202	2,138
7 総務	47,265	△ 3,013	50,278	712	49,566
8 議会	3,085	△ 493	3,578	898	2,680
9 支払利息	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180
10 回収不能見込計上額	2,531	27	2,504	△ 97	2,601
11 その他	2,959	6	2,953	△ 1,114	4,067
経常収益 B	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480
1 生活インフラ・国土保全	2,166	△ 6	2,172	△ 244	2,416
2 教育	671	273	398	27	371
3 福祉	144,189	7,497	136,692	△ 2,364	139,056
4 環境衛生	6,090	43	6,047	△ 180	6,227
5 産業振興	58	7	51	△ 4	55
6 消防	61	47	14	0	14
7 総務	864	87	777	△ 144	921
8 議会	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-
11 その他	1,958	△ 62	2,020	△ 250	2,270
12 一般財源振替額	4,404	96	4,308	162	4,146
(差引) 純経常行政コスト A-B	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925

V 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書に計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

2 純資産変動計算書の概要

平成22年度から24年度までにおける文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

《表7》 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額	
期首純資産残高	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586
純経常行政コスト	△ 74,923	2,066	△ 76,989	△ 5,367	△ 71,622
一般財源					
地方税	28,110	442	27,668	△ 38	27,706
その他行政コスト充当財源	22,217	△ 538	22,755	△ 2,555	25,310
補助金等受入	27,927	542	27,385	2,353	25,032
臨時損益					
災害復旧事業費	—	111	△ 111	△ 106	△ 5
公共資産除売却損益	△ 173	△ 168	△ 5	90	△ 95
過年度修正損益	△ 2,218	△ 2,218	—	—	—
資産評価替えによる変動額	△ 4,318	6,655	△ 10,973	19,863	△ 30,836
無償受贈資産受入	0	△ 11	11	△ 167	178
その他	△ 181	△ 804	623	△ 232	855
期末純資産残高	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110

24年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて36億円減少し、4,589億円となっています。

主な要因として、一般財源及び補助金等受入額が純経常行政コストを33億円上回ったことによる資産の増加よりも、土地価額の下落などによる69億円の資産の減少が大きかったことが挙げられます。

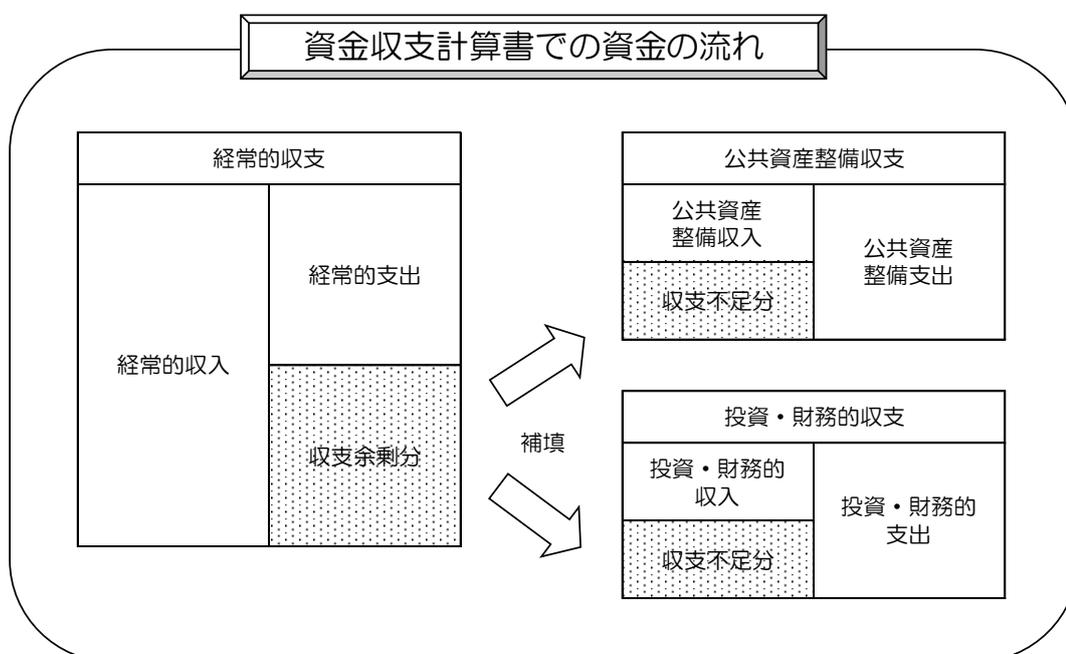
VI 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成22年度から24年度までにおける文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表8》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	24年度		23年度		22年度
		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	5,412	1,536	3,876	△ 5,695	9,571
支出合計	103,397	△ 41	103,438	5,597	97,841
人件費	20,386	△ 629	21,015	△ 159	21,174
物件費	14,373	61	14,312	32	14,280
社会保障給付	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099
補助金等	8,489	131	8,358	543	7,815
支払利息	300	△ 70	370	△ 65	435
その他支出	4,238	△ 1,182	5,420	2,384	3,036
収入合計	108,810	1,496	107,314	△ 99	107,413
地方税	28,201	486	27,715	77	27,638
国都補助金等	26,906	333	26,573	2,353	24,220
使用料・手数料	2,655	△ 5	2,660	△ 34	2,694
分担金・負担金・寄附金	18,306	965	17,341	△ 401	17,742
保険料	10,244	755	9,489	211	9,278
事業収入	494	6	488	△ 61	549
諸収入	986	△ 32	1,018	13	1,005
地方債発行額	—	△ 86	86	86	—
基金取崩額	233	△ 471	704	254	450
その他収入	20,782	△ 453	21,235	△ 2,598	23,833
2 公共資産整備収支の部	△ 44	△ 1,965	1,921	2,596	△ 675
支出合計	5,683	3,599	2,084	△ 596	2,680
公共資産整備支出	4,494	3,111	1,383	120	1,263
公共資産整備補助金等支出	978	327	651	△ 662	1,313
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	209	162	47	△ 55	102
第三セクター等公共資産整備支出	0	△ 1	1	0	1
収入合計	5,638	1,633	4,005	2,000	2,005
国都補助金等	1,018	207	811	0	811
地方債発行額	814	661	153	82	71
基金取崩額	3,483	822	2,661	1,961	700
その他収入	322	△ 56	378	△ 44	422
3 投資・財務的収支の部	△ 5,836	1,176	△ 7,012	848	△ 7,860
支出合計	6,299	△ 1,216	7,515	△ 828	8,343
投資及び出資金	115	113	2	△ 51	53
貸付金	22	△ 7	29	6	23
基金積立額	3,884	△ 489	4,373	△ 958	5,331
地方債償還額	2,275	△ 834	3,109	175	2,934
短期借入金減少額	0	0	—	—	—
その他支出	0	0	0	0	0
収入合計	462	△ 40	502	20	482
国都補助金等	—	—	—	—	—
貸付金回収額	22	3	19	6	13
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	—	△ 3	3	3	—
収益事業純収入	211	△ 16	227	71	156
公共資産等売却収入	5	△ 6	11	△ 22	33
その他収入	222	△ 19	241	△ 38	279
翌年度線上充入金増減額	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	△ 469	745	△ 1,214	△ 2,250	1,036
期首資金残高	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480
経費負担割合変更に伴う差額	9	△ 15	24	8	16
期末資金残高	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533

(1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成24年度の経常的収入は、1,088億円で経常的支出の1,034億円に対して54億円の黒字となっています。

支出においては、23年度と比べて、社会保障給付が大きく増えています。

社会保障給付では、児童の保育委託の1億円の増のほか、23年度に引き続き厳しい景気の状態を反映し、生活保護法に基づく保護費が2億円増加したことなどにより、17億円の増となっています。補助金等では、認証保育所運営補助やシルバー人材センター運営補助等により1億円の増となっています。一方でその他支出では、学校、体育館、運動場の改修等に伴う維持補修費などで12億円の減となっています。人件費は職員数の減により6億円の減となっています。

収入においては、特別区民税の増に伴い、特別区税の収入が1.8%増加したことにより、地方税が5億円の増となっています。また、生活保護費等負担金や学校施設環境改善交付金などの増により、国都補助金等が3億円の増となっています。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念です。この黒字幅が小さい場合には、財政構造が硬化化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

(2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成24年度の文京区の連結後の支出は57億円で、主な事業は、総合体育館建設工事23億円、福祉センター建設工事7億円、第六中学校改築工事7億円などとなっています。

これらの支出に対して、10億円の国都補助金を充当したほか、35億円の基金を取り崩して充当しました。

これらの公共資産整備活動の結果、収支は0.4億円のマイナスとなっています。ここで収支がマイナスであることは、一般財源（特別区税等）を公共資産整備に投入したことを表しています。

24年度は、23年度に比べ、公共資産整備支出が31億円の増となっていますが、25年度以降も第六中学校、千石地域拠点施設、福祉センターなどの建設工事が引き続き、また、教育センターなど新たに多額の財源を必要とする建設事業が予定されています。

(3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成24年度は、区民施設整備基金など、39億円を特定目的基金に積み立てたほか、普通会計において20億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は58億円のマイナスとなっています。

24年度の資金増減額は5億円の減となり、連結後の資金収支全体での期末の資金残高は299億円となっています。

Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか。）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か。）及び自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか。）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

1 資産老朽化比率

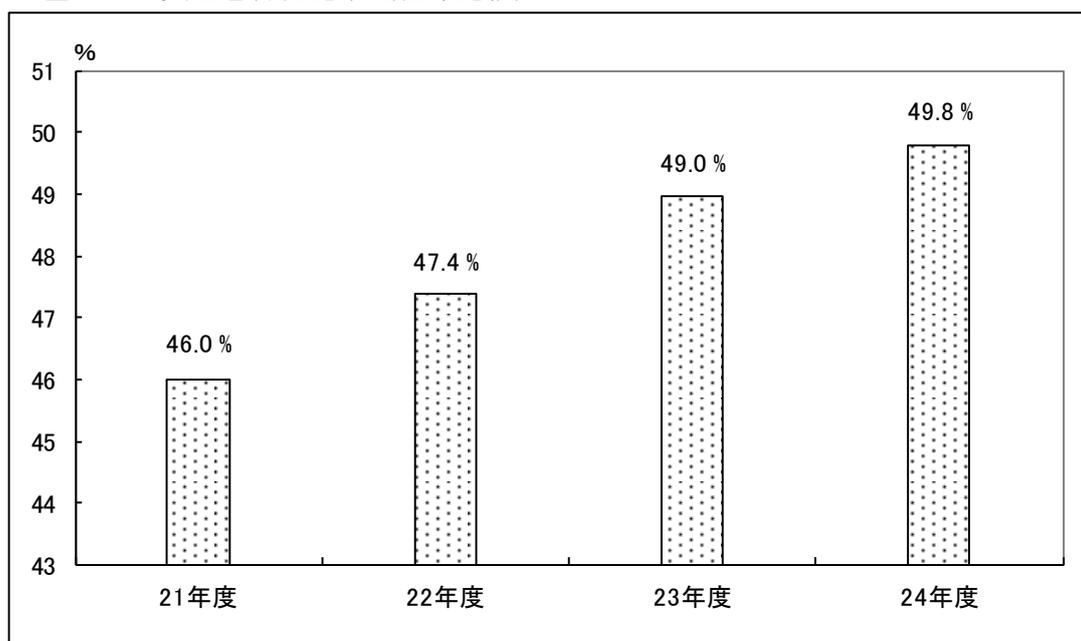
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

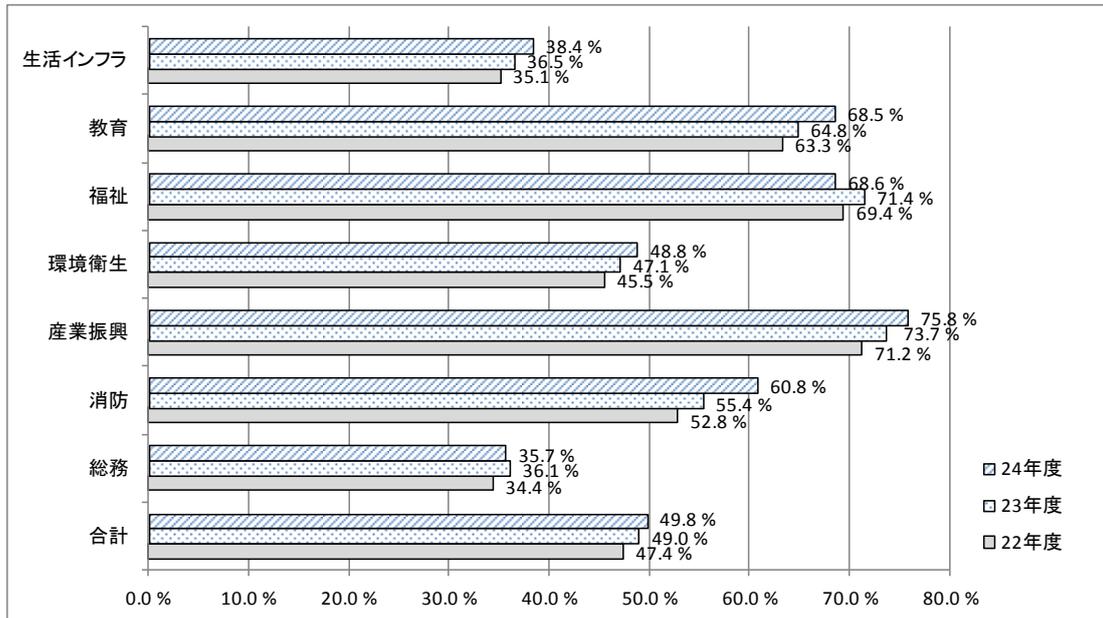
計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

≪図4≫ 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、49.8%で前年度より0.8ポイントの上昇となり、施設等の老朽化や消耗が進んでいることがうかがえます。

目的別の資産老朽化比率をみると、「産業振興」や「福祉」の値が高くなっています。

また、これらに続く「教育」については、有形固定資産の行政目的別割合において、最も大きな割合を占めることに留意する必要があります。

「産業振興」では、勤労福祉会館、「福祉」では、保育園、児童館、福祉センターなど、「教育」では、学校施設などの建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

2 将来世代負担比率

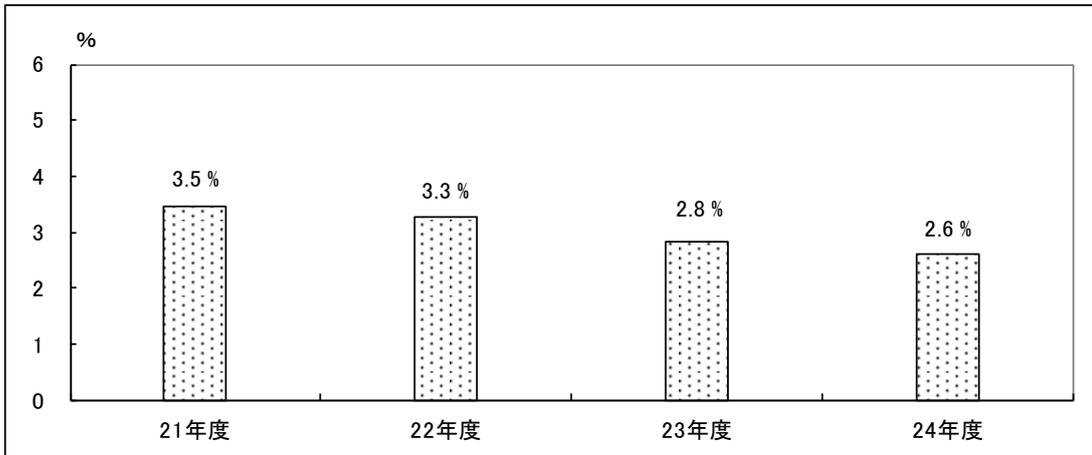
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めるときで、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかをみるための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

《図6》 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、2.6%で前年度より0.2ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成24年度は、総合体育館建設のために地方債を発行しましたが、それよりも地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

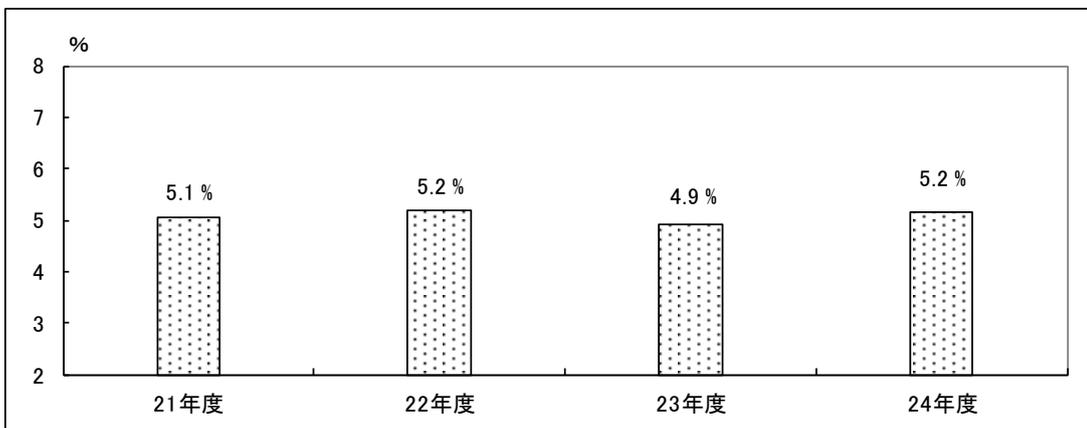
3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

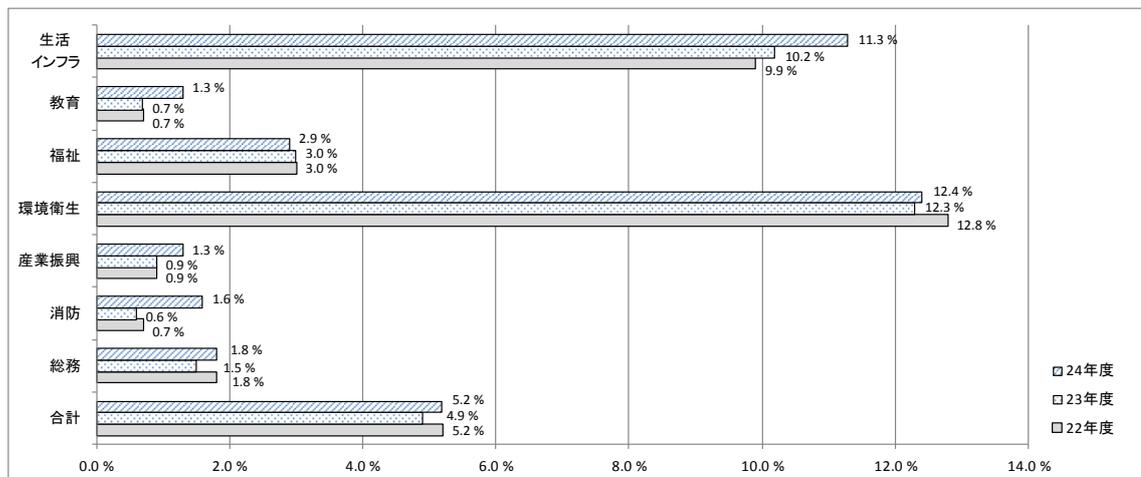
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

《図7》 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



平成24年度の受益者負担比率は、5.2%で前年度より0.3ポイント増加しています。これは、分母である経常行政コストにおいて、受益者負担を伴わない維持補修費や人件費などが減少し、分子である経常収益のうち分担金・負担金・寄付金が増加したことによるものです。

目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

この理由としては、「環境衛生」では、有料ごみ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることが挙げられます。

付 表 1

文京区全体のバランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
126,103,911	8,789,290
②教育	②公営事業地方債
173,986,250	1,333,394
③福祉	地方債計
24,378,200	10,122,684
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,204,400	0
⑤産業振興	(3) 引当金
74,495	12,855,919
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
433,761	12,855,919
⑦総務	(うちその他の引当金)
70,885,454	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	22,978,603
有形固定資産計	
400,066,471	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,016,684
3,505,974	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
403,572,445	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	1,112,309
278,825	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	906,620
203,051	(6) その他
(3) 基金等	0
34,939,243	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	4,035,613
1,532,946	
(5) その他	負債合計
0	27,014,216
(6) 回収不能見込額	
△ 211,178	
投資等合計	[純資産の部]
36,742,887	1 公共資産等整備国都補助金等
	16,145,939
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	206,220,765
28,353,974	3 その他一般財源等
(2) 未収金	10,183,714
1,173,431	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	210,035,497
0	
(4) その他	純資産合計
0	442,585,914
(5) 回収不能見込額	
△ 242,606	
流動資産合計	負債及び純資産合計
29,284,799	469,600,130
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
469,600,130	

連結バランスシート

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
126,103,911	8,789,290
②教育	②公営事業地方債
173,986,250	1,333,394
③福祉	地方公共団体計
24,661,275	10,122,684
④環境衛生	(2) 関係団体
18,596,392	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	865,294
74,495	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
433,761	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
70,942,237	関係団体計
⑧収益事業	865,294
108,937	(3) 長期未払金
⑨その他	4,398
2,302	(4) 引当金
有形固定資産計	13,054,713
414,909,560	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	13,054,713
8,338	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
3,505,974	(5) その他
公共資産合計	0
418,423,872	固定負債合計
2 投資等	24,047,089
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
723,301	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
208,557	2,016,684
(3) 基金等	②関係団体
35,704,950	221,829
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
1,547,834	2,238,513
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
2,457	278
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 214,298	170,245
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
37,972,801	1,136,090
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	923,158
29,883,558	(6) その他
(2) 未収金	33,624
1,268,392	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,501,908
0	負債合計
(4) その他	28,548,996
156,398	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国都補助金等
△ 242,632	18,467,802
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
31,065,715	218,417,608
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
2,380	2,011
資産合計	4 その他一般財源等
487,464,769	11,520,165
	5 資産評価差額
	210,508,187
	純資産合計
	458,915,773
	負債及び純資産合計
	487,464,769

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計)	(相殺消去等)	純計
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	A+B+C	D	E (A+B+C+D)
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	126,103,911	0	0	0	0	126,103,911	0	126,103,911
②教育	173,986,250	0	0	0	0	173,986,250	0	173,986,250
③福祉	24,378,200	0	0	0	0	24,378,200	0	24,378,200
④環境衛生	4,204,400	0	0	0	0	4,204,400	0	4,204,400
⑤産業振興	74,495	0	0	0	0	74,495	0	74,495
⑥消防	433,761	0	0	0	0	433,761	0	433,761
⑦総務	70,885,454	0	0	0	0	70,885,454	0	70,885,454
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	400,066,471	0	0	0	0	400,066,471	0	400,066,471
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	3,505,974	0	0	0	0	3,505,974	0	3,505,974
公共資産合計	403,572,445	0	0	0	0	403,572,445	0	403,572,445
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	278,825	0	0	0	0	278,825	0	278,825
(2) 貸付金	203,051	0	0	0	0	203,051	0	203,051
(3) 基金等	34,414,520	0	524,723	0	0	34,939,243	0	34,939,243
(4) 長期延滞債権	1,010,073	459,089	45,529	18,255	0	1,532,946	0	1,532,946
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 73,178	△ 118,766	△ 16,017	△ 3,217	0	△ 211,178	0	△ 211,178
投資等合計	35,833,291	340,323	554,235	15,038	0	36,742,887	0	36,742,887
3 流動資産								
(1) 資金	26,944,296	1,027,387	289,788	92,503	0	28,353,974	0	28,353,974
(2) 未収金	362,500	715,388	58,723	36,820	0	1,173,431	0	1,173,431
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 30,389	△ 185,071	△ 20,659	△ 6,488	0	△ 242,606	0	△ 242,606
流動資産合計	27,276,407	1,557,704	327,852	122,835	0	29,284,799	0	29,284,799
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	466,682,143	1,898,027	882,087	137,874	0	469,600,130	0	469,600,130
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	8,789,290	0	0	0	0	8,789,290	0	8,789,290
②公営事業地方債	0	0	1,333,394	0	0	1,333,394	0	1,333,394
地方公共団体計	8,789,290	0	1,333,394	0	0	10,122,684	0	10,122,684
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	12,855,919	0	0	0	0	12,855,919	0	12,855,919
(うち 退職手当等引当金)	12,855,919	0	0	0	0	12,855,919	0	12,855,919
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	21,645,209	0	1,333,394	0	0	22,978,603	0	22,978,603
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	1,735,720	0	280,964	0	0	2,016,684	0	2,016,684
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,735,720	0	280,964	0	0	2,016,684	0	2,016,684
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,112,309	0	0	0	0	1,112,309	0	1,112,309
(5) 賞与引当金	852,535	21,605	26,415	6,065	0	906,620	0	906,620
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	3,700,564	21,605	307,379	6,065	0	4,035,613	0	4,035,613
負債合計	25,345,773	21,605	1,640,773	6,065	0	27,014,216	0	27,014,216
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国都補助金等	16,145,939	0	0	0	0	16,145,939	0	16,145,939
2 公共資産等整備一般財源等	207,450,250	340,323	△ 1,584,846	15,038	0	206,220,765	0	206,220,765
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	7,704,684	1,536,099	826,160	116,770	0	10,183,714	0	10,183,714
5 資産評価差額	210,035,497	0	0	0	0	210,035,497	0	210,035,497
純資産合計	441,336,370	1,876,422	△ 758,686	131,809	0	442,585,914	0	442,585,914
負債及び純資産合計	466,682,143	1,898,027	882,087	137,874	0	469,600,130	0	469,600,130

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合		(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京アカデミー F	特別区人事・厚生 事務組合 G	東京二十三区清掃 一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢者 医療広域連合 J					
[資産の部]										
1 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	126,103,911	0	126,103,911		
②教育	0	0	0	0	0	173,986,250	0	173,986,250		
③福祉	0	275,989	0	0	7,086	24,661,275	0	24,661,275		
④環境衛生	0	0	14,391,992	0	0	18,596,392	0	18,596,392		
⑤産業振興	0	0	0	0	0	74,495	0	74,495		
⑥消防	0	0	0	0	0	433,761	0	433,761		
⑦総務	0	56,753	0	0	30	70,942,237	0	70,942,237		
⑧収益事業	0	0	0	108,937	0	108,937	0	108,937		
⑨その他	2,302	0	0	0	0	2,302	0	2,302		
有形固定資産計	2,302	332,742	14,391,992	108,937	7,116	414,909,560	0	414,909,560		
(2) 無形固定資産	0	221	3,758	0	4,359	8,338	0	8,338		
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	3,505,974	0	3,505,974		
公共資産合計	2,302	332,963	14,395,750	108,937	11,475	418,423,872	0	418,423,872		
2 投資等										
(1) 投資及び出資金	166,299	0	0	478,177	0	923,301	△ 200,000	723,301		
(2) 貸付金	0	289	0	5,217	0	208,557	0	208,557		
(3) 基金等	470,570	141,441	0	0	153,696	35,704,950	0	35,704,950		
(4) 長期延滞債権	0	0	14,109	0	779	1,547,834	0	1,547,834		
(5) その他	0	2,143	314	0	0	2,457	0	2,457		
(6) 回収不能見込額	0	0	△ 3,120	0	0	△ 214,298	0	△ 214,298		
投資等合計	636,869	143,873	11,303	483,395	154,475	38,172,801	△ 200,000	37,972,801		
3 流動資産										
(1) 資金	124,522	49,629	610,571	345,897	402,225	29,886,818	△ 3,260	29,883,558		
(2) 未収金	8,111	2,476	3,572	83,539	1,162	1,272,291	△ 3,899	1,268,392		
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4) その他	0	15,481	8,568	132,349	0	156,398	0	156,398		
(5) 回収不能見込額	0	△ 26	0	0	0	△ 242,632	0	△ 242,632		
流動資産合計	132,633	67,560	622,711	561,784	403,387	31,072,874	△ 7,159	31,065,715		
4 繰延勘定										
	0	0	0	2,380	0	2,380	0	2,380		
資産合計	771,804	544,396	15,029,764	1,156,497	569,337	487,671,928	△ 207,159	487,464,769		
[負債の部]										
1 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	8,789,290	0	8,789,290		
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	1,333,394	0	1,333,394		
地方公共団体計	0	0	0	0	0	10,122,684	0	10,122,684		
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	154,443	710,851	0	0	865,294	0	865,294		
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0		
関係団体計	0	154,443	710,851	0	0	865,294	0	865,294		
(3) 長期未払金	0	0	0	0	4,398	4,398	0	4,398		
(4) 引当金	390	60,074	110,481	27,759	90	13,054,713	0	13,054,713		
(うち 退職手当等引当金)	390	60,074	110,481	27,759	90	13,054,713	0	13,054,713		
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0		
固定負債合計	390	214,517	821,332	27,759	4,488	24,047,089	0	24,047,089		
2 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	0	0	0	0	0	2,016,684	0	2,016,684		
②関係団体	0	7,858	214,171	0	0	221,829	0	221,829		
翌年度償還予定額計	0	7,858	214,171	0	0	2,238,513	0	2,238,513		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	278	0	0	0	278	0	278		
(3) 未払金	19,486	0	4,601	152,217	1,100	177,404	△ 7,159	170,245		
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	8,192	15,589	0	0	1,136,090	0	1,136,090		
(5) 賞与引当金	0	5,295	10,676	0	567	923,158	0	923,158		
(6) その他	26,066	5,588	913	1,057	0	33,624	0	33,624		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0		
流動負債合計	45,552	27,011	245,950	153,274	1,667	4,509,067	△ 7,159	4,501,908		
負債合計	45,942	241,528	1,067,282	181,032	6,155	28,556,155	△ 7,159	28,548,996		
[純資産の部]										
1 公共資産等整備国都補助金等										
	0	14,842	2,191,487	2,798	112,736	18,467,802	0	18,467,802		
2 公共資産等整備一般財源等										
	638,781	293,129	10,827,696	589,521	47,716	218,617,608	△ 200,000	218,417,608		
3 他団体及び民間出資分										
	0	0	2,011	0	0	2,011	0	2,011		
4 その他一般財源等										
	87,081	△ 14,932	478,440	383,133	402,730	11,520,165	0	11,520,165		
5 資産評価差額										
	0	9,829	462,848	13	0	210,508,187	0	210,508,187		
純資産合計	725,862	302,868	13,962,482	975,465	563,182	459,115,773	△ 200,000	458,915,773		
負債及び純資産合計	771,804	544,396	15,029,764	1,156,497	569,337	487,671,928	△ 207,159	487,464,769		

文京区全体の行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	16,979,456	18.5%	1,144,932	2,919,526	6,083,720	1,729,444	174,307	117,035	4,292,481	500,403		17,608
	(2)退職手当等引当金繰入等	384,343	0.4%	34,332	57,771	139,543	56,215	4,300	3,165	86,398	2,619		0
	(3)賞与引当金繰入額	906,620	1.0%	56,772	149,939	334,263	92,928	9,591	5,659	230,467	27,001		0
	小計	18,270,419	20.0%	1,236,036	3,127,236	6,557,526	1,878,587	188,198	125,859	4,609,346	530,023		17,608
2	(1)物件費	13,370,321	14.6%	1,311,243	4,031,385	2,063,390	2,624,920	198,142	125,101	2,924,047	36,665		55,428
	(2)維持補修費	3,231,776	3.5%	339,262	1,914,676	717,246	31,524	2,123	98,491	128,454	0		
	(3)減価償却費	3,595,090	3.9%	648,601	996,399	261,770	72,682	6,208	14,767	1,594,663	0		
	小計	20,197,187	22.1%	2,299,106	6,942,460	3,042,406	2,729,126	206,473	238,359	4,647,164	36,665	0	55,428
3	(1)社会保障給付	37,291,011	40.7%		120,890	36,651,052	519,069						
	(2)補助金等	12,153,824	13.3%	58,866	409,457	9,477,739	1,245,727	545,426	42,131	317,650	56,828		0
	(3)他会計等への支出額	1,335,975	1.5%	0	0	1,335,975	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	978,385	1.1%	286,506	10,343	306,289	0	0	375,131	116	0		0
	小計	51,759,195	56.5%	345,372	540,690	47,771,055	1,764,796	545,426	417,262	317,766	56,828		0
4	(1)支払利息	283,006	0.3%								283,006		
	(2)回収不能見込計上額	514,277	0.6%									514,277	
	(3)その他行政コスト	533,346	0.6%	0	0	533,346	0	0	0	0	0		0
	小計	1,330,629	1.5%	0	0	533,346	0	0	0	0	283,006	514,277	0
経常行政コスト a	91,557,430		3,880,514	10,610,386	57,904,333	6,372,509	940,097	781,480	9,574,276	623,516	283,006	514,277	73,036
(構成比率)			4.2%	11.6%	63.2%	7.0%	1.0%	0.9%	10.5%	0.7%	0.3%	0.6%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,325,411		399,640	76,170	656,485	243,334	11,809	3,462	160,023	0	0	0	774,488	
2 分担金・負担金・寄附金	10,079,442		38,241	59,615	9,358,259	545,053	0	9,045	12,995	0	0	0	56,234	
3 保険料	10,644,114				10,644,114									
4 事業収益	61,404		0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,404		
5 その他特定行政サービス収入	138,535		0	0	138,535	0	0	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	23,248,906		437,881	135,785	20,797,393	788,387	11,809	12,507	173,018	0	0	61,404	830,722	
b/a	25.4%		11.3%	1.3%	35.9%	12.4%	1.3%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	84.1%		
(差引)純経常行政コスト a-b	68,308,524		3,442,633	10,474,601	37,106,940	5,584,122	928,288	768,973	9,401,258	623,516	283,006	514,277	11,632	△ 830,722

連結行政コスト計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	17,523,109	16.3%	1,144,932	2,921,438	6,148,307	2,008,227	174,307	117,035	4,369,023	500,501		139,339
	(2)退職手当等引当金繰入等	410,365	0.4%	34,332	57,962	141,481	73,070	4,300	3,165	93,416	2,629		10
	(3)賞与引当金繰入額	923,159	0.9%	56,772	150,055	335,338	103,605	9,591	5,659	235,133	27,006		0
	小計	18,856,633	17.6%	1,236,036	3,129,455	6,625,126	2,184,902	188,198	125,859	4,697,572	530,136		139,349
2	(1)物件費	14,333,626	13.4%	1,311,243	3,906,182	2,166,575	3,136,473	274,914	125,101	2,927,398	36,688		449,052
	(2)維持補修費	3,659,217	3.4%	339,262	1,914,676	723,786	448,280	2,123	98,491	132,599	0		
	(3)減価償却費	4,040,047	3.8%	648,601	996,399	281,555	494,412	6,208	14,767	1,598,105	0		
	小計	22,032,890	20.5%	2,299,106	6,817,257	3,171,916	4,079,165	283,245	238,359	4,658,102	36,688	0	449,052
3	(1)社会保障給付	55,609,662	51.8%		120,890	54,968,047	520,725						
	(2)補助金等	8,489,261	7.9%	58,866	344,444	7,006,362	229,610	545,426	42,131	197,723	56,828		7,871
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	978,385	0.9%	286,506	10,343	306,289	0	0	375,131	116	0		0
	小計	65,077,308	60.6%	345,372	475,677	62,280,698	750,335	545,426	417,262	197,839	56,828		7,871
4	(1)支払利息	300,508	0.3%								300,508		
	(2)回収不能見込計上額	511,750	0.5%									511,750	
	(3)その他行政コスト	578,768	0.5%	0	0	571,888	4,865	0	0	5	0		2,010
	小計	1,391,026	1.3%	0	0	571,888	4,865	0	0	5	0	300,508	511,750
経常行政コスト a	107,357,857		3,880,514	10,422,389	72,649,628	7,019,267	1,016,869	781,480	9,553,518	623,652	300,508	511,750	598,282
(構成比率)			3.6%	9.7%	67.7%	6.5%	0.9%	0.7%	8.9%	0.6%	0.3%	0.5%	0.6%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,671,846		399,640	76,170	658,156	588,098	11,809	3,462	160,023	0	0	0	774,488	
2 分担金・負担金・寄附金	18,404,748		38,241	59,615	17,618,792	544,938	0	9,045	14,754	0	0	3,500	115,863	
3 保険料	10,644,114				10,644,114									
4 事業収益	494,048		0	0	11,036	98,029	0	0	0	0	0	384,983		
5 その他特定行政サービス収入	219,383		0	0	211,940	52	0	0	0	0	0	7,391	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	32,434,139		437,881	135,785	29,144,038	1,231,117	11,809	12,507	174,777	0	0	395,874	890,351	
b/a	30.2%		11.3%	1.3%	40.1%	17.5%	1.2%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%	66.2%		
(差引)純経常行政コスト a-b	74,923,718		3,442,633	10,286,604	43,505,590	5,788,150	1,005,060	768,973	9,378,741	623,652	300,508	511,750	202,408	△ 890,351

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区								
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C		(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場				
経常行政コスト									
人件費	16,125,797	316,693	421,117	98,241	17,608	16,979,456	0	16,979,456	
退職手当等引当金繰入等	384,343	0	0	0	0	384,343	0	384,343	
賞与引当金繰入額	852,535	21,605	26,415	6,065	0	906,620	0	906,620	
物件費	12,593,152	262,290	441,921	20,339	52,619	13,370,321	0	13,370,321	
維持補修費	3,190,440	0	41,336	0	0	3,231,776	0	3,231,776	
減価償却費	3,595,090	0	0	0	0	3,595,090	0	3,595,090	
社会保障給付	13,677,810	11,853,701	11,759,045	455	0	37,291,011	0	37,291,011	
補助金等	4,098,844	5,508,322	0	2,546,658	0	12,153,824	0	12,153,824	
他会計等への支出額	7,380,295	557,275	206,122	74,438	0	8,218,130	△ 6,882,155	1,335,975	
他団体への公共資産整備補助金等	978,385	0	0	0	0	978,385	0	978,385	
支払利息	244,282	0	38,724	0	0	283,006	0	283,006	
回収不能見込計上額	120,419	342,034	38,718	13,106	0	514,277	0	514,277	
その他行政コスト	0	315,614	52,980	164,752	0	533,346	0	533,346	
経常行政コスト	63,241,392	19,177,534	13,026,378	2,924,054	70,227	98,439,585	△ 6,882,155	91,557,430	
経常収益									
使用料・手数料	2,325,411	0	0	0	0	2,325,411	0	2,325,411	
分担金・負担金・寄附金	938,729	5,680,357	3,460,356	0	0	10,079,442	0	10,079,442	
保険料	0	5,561,821	2,742,327	2,339,966	0	10,644,114	0	10,644,114	
事業収益	0	0	0	0	61,404	61,404	0	61,404	
その他特定行政サービス収入	0	23,254	8,709	106,572	0	138,535	0	138,535	
他会計補助金等	0	2,897,030	2,646,851	491,616	8,823	6,044,320	△ 6,044,320	0	
経常収益	3,264,140	14,162,462	8,858,243	2,938,154	70,227	29,293,226	△ 6,044,320	23,248,906	
(差引) 純経常行政コスト	59,977,252	5,015,072	4,168,135	△ 14,100	0	69,146,359	△ 837,835	68,308,524	

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	第三セクター等							
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合			
F	G	H	I	J				
経常行政コスト								
人件費	121,731	134,302	278,781	0	8,839	17,523,109	0	17,523,109
退職手当等引当金繰入等	10	9,056	16,855	0	101	410,365	0	410,365
賞与引当金繰入額	0	5,295	10,677	0	567	923,159	0	923,159
物件費	393,624	123,737	511,551	0	173,310	14,572,543	△ 238,917	14,333,626
維持補修費	4,123	6,562	416,756	0	0	3,659,217	0	3,659,217
減価償却費	885	16,665	421,730	0	5,677	4,040,047	0	4,040,047
社会保障給付	0	2,275	1,656	0	18,314,720	55,609,662	0	55,609,662
補助金等	7,871	43,385	16,001	0	60,229	12,281,310	△ 3,792,049	8,489,261
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	1,335,975	△ 1,335,975	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	978,385	0	978,385
支払利息	0	2,501	15,001	0	0	300,508	0	300,508
回収不能見込計上額	0	18	△ 2,555	0	10	511,750	0	511,750
その他行政コスト	2,010	1,112	4,865	0	37,435	578,768	0	578,768
経常行政コスト	530,254	344,908	1,691,318	0	18,600,888	112,724,798	△ 5,366,941	107,357,857
経常収益								
使用料・手数料	0	1,671	344,764	0	0	2,671,846	0	2,671,846
分担金・負担金・寄附金	3,500	215,900	1,036,628	0	12,132,247	23,467,717	△ 5,062,969	18,404,748
保険料	0	0	0	0	0	10,644,114	0	10,644,114
事業収益	464,578	11,036	98,029	0	0	635,047	△ 140,999	494,048
その他特定行政サービス収入	72,577	43	52	0	171,280	382,487	△ 163,104	219,383
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	540,655	228,650	1,479,473	0	12,303,527	37,801,211	△ 5,367,072	32,434,139
(差引) 純経常行政コスト	△ 10,401	116,258	211,845	0	6,297,361	74,923,587	131	74,923,718

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	3,889,337	0	0	0	0	3,889,337	△ 8,823	3,880,514
教育	10,610,386	0	0	0	0	10,610,386	0	10,610,386
福祉	30,082,281	18,835,500	12,948,936	2,910,948	0	64,777,665	△ 6,873,332	57,904,333
環境衛生	6,372,509	0	0	0	0	6,372,509	0	6,372,509
産業振興	940,097	0	0	0	0	940,097	0	940,097
消防	781,480	0	0	0	0	781,480	0	781,480
総務	9,574,276	0	0	0	0	9,574,276	0	9,574,276
議会	623,516	0	0	0	0	623,516	0	623,516
支払利息	244,282	0	38,724	0	0	283,006	0	283,006
回収不能見込計上額	120,419	342,034	38,718	13,106	0	514,277	0	514,277
その他	2,809	0	0	0	70,227	73,036	0	73,036
経常行政コスト	63,241,392	19,177,534	13,026,378	2,924,054	70,227	98,439,585	△ 6,882,155	91,557,430
経常収益								
使用料・手数料	2,325,411	0	0	0	0	2,325,411	0	2,325,411
分担金・負担金・寄附金	938,729	5,680,357	3,460,356	0	0	10,079,442	0	10,079,442
保険料	0	5,561,821	2,742,327	2,339,966	0	10,644,114	0	10,644,114
事業収益	0	0	0	0	61,404	61,404	0	61,404
その他特定行政サービス収入	0	23,254	8,709	106,572	0	138,535	0	138,535
他会計補助金等	0	2,897,030	2,646,851	491,616	8,823	6,044,320	△ 6,044,320	0
経常収益	3,264,140	14,162,462	8,858,243	2,938,154	70,227	29,293,226	△ 6,044,320	23,248,906
(差引) 純経常行政コスト	59,977,252	5,015,072	4,168,135	△ 14,100	0	69,146,359	△ 837,835	68,308,524

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	3,880,514	0	3,880,514
教育	0	2,726	0	0	0	10,613,112	△ 190,723	10,422,389
福祉	0	143,252	0	0	18,588,528	76,636,113	△ 3,986,485	72,649,628
環境衛生	0	2	1,678,872	0	4,627	8,056,010	△ 1,036,743	7,019,267
産業振興	0	76,772	0	0	0	1,016,869	0	1,016,869
消防	0	0	0	0	0	781,480	0	781,480
総務	5,008	119,537	0	0	7,687	9,706,508	△ 152,990	9,553,518
議会	0	100	0	0	36	623,652	0	623,652
支払利息	0	2,501	15,001	0	0	300,508	0	300,508
回収不能見込計上額	0	18	△ 2,555	0	10	511,750	0	511,750
その他	525,246	0	0	0	0	598,282	0	598,282
経常行政コスト	530,254	344,908	1,691,318	0	18,600,888	112,724,798	△ 5,366,941	107,357,857
経常収益								
使用料・手数料	0	1,671	344,764	0	0	2,671,846	0	2,671,846
分担金・負担金・寄附金	3,500	215,900	1,036,628	0	12,132,247	23,467,717	△ 5,062,969	18,404,748
保険料	0	0	0	0	0	10,644,114	0	10,644,114
事業収益	464,578	11,036	98,029	0	0	635,047	△ 140,999	494,048
その他特定行政サービス収入	72,577	43	52	0	171,280	382,487	△ 163,104	219,383
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	540,655	228,650	1,479,473	0	12,303,527	37,801,211	△ 5,367,072	32,434,139
(差引) 純経常行政コスト	△ 10,401	116,258	211,845	0	6,297,361	74,923,587	131	74,923,718

文京区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	446,068,763	15,821,646	207,487,778	0	8,405,249	214,354,090
純経常行政コスト	△ 68,308,524				△ 68,308,524	
一般財源						
地方税	28,110,719				28,110,719	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	22,067,694				22,067,694	
補助金等受入	21,196,099	789,169			20,406,930	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 11,353				△ 11,353	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度修正損益	△ 2,218,891				△ 2,218,891	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,005,123		△ 3,005,123	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,235,704		2,235,704	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,342,612		△ 4,342,612	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,560,107		4,560,107	0
減価償却による財源増		△ 464,876	△ 3,130,214		3,595,090	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,311,276		△ 1,311,276	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 4,318,593					△ 4,318,593
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	442,585,914	16,145,939	206,220,765	0	10,183,714	210,035,497

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	462,475,618	18,247,463	219,838,748	2,036	9,555,533	214,831,838
純経常行政コスト	△ 74,923,718				△ 74,923,718	
一般財源						
地方税	28,110,719				28,110,719	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	22,217,376				22,217,376	
補助金等受入	27,927,983	882,156			27,045,827	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 173,806				△ 173,806	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
過年度修正損益	△ 2,218,891				△ 2,218,891	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,063,151		△ 3,063,151	
公共資産処分による財源増		△ 20,174	△ 2,385,831		2,406,005	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	4,545,369		△ 4,545,369	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 92,498	△ 4,600,665		4,693,163	0
減価償却による財源増		△ 564,091	△ 3,487,989		4,052,080	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,580,712		△ 1,580,712	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 4,318,593					△ 4,318,593
無償受贈資産受入	625					625
その他	△ 181,540	14,946	△ 135,888	△ 25	△ 54,891	△ 5,683
期末純資産残高	458,915,773	18,467,802	218,417,608	2,011	11,520,165	210,508,187

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計)	(相殺消去等)	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場	A+B+C	D	
期首純資産残高	445,515,864	1,692,688	△ 1,257,498	117,709	0	446,068,763	0	446,068,763
純経常行政コスト	△ 59,977,252	△ 5,015,072	△ 4,168,135	14,100	0	△ 69,146,358	837,835	△ 68,308,524
一般財源								
地方税	28,110,719	0	0	0	0	28,110,719	0	28,110,719
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	22,905,529	0	0	0	0	22,905,529	△ 837,835	22,067,694
補助金等受入	11,330,346	5,198,806	4,666,947	0	0	21,196,099	0	21,196,099
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 11,353	0	0	0	0	△ 11,353	0	△ 11,353
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度修正損益	△ 2,218,891	0	0	0	0	△ 2,218,891	0	△ 2,218,891
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 4,318,593	0	0	0	0	△ 4,318,593	0	△ 4,318,593
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	441,336,370	1,876,422	△ 758,686	131,809	0	442,585,914	0	442,585,914

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
期首純資産残高	715,461	327,669	14,339,116	953,356	271,253	462,675,618	△ 200,000	462,475,618
純経常行政コスト	10,401	△ 116,258	△ 211,845	0	△ 6,297,361	△ 74,923,587	△ 131	△ 74,923,718
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	28,110,719	0	28,110,719
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	8,292	124,027	27,213	19	22,227,245	△ 9,869	22,217,376
補助金等受入	0	84,425	47,918	2,798	6,596,743	27,927,983	0	27,927,983
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	△ 164,377	2,085	△ 161	△ 173,806	0	△ 173,806
特別区分配金	0	0	0	△ 10,000	0	△ 10,000	10,000	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度修正損益	0	0	0	0	0	△ 2,218,891	0	△ 2,218,891
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	△ 4,318,593	0	△ 4,318,593
無償受贈資産受入	0	0	612	13	0	625	0	625
その他	0	△ 1,260	△ 172,969	0	△ 7,311	△ 181,540	0	△ 181,540
期末純資産残高	725,862	302,868	13,962,482	975,465	563,182	459,115,773	△ 200,000	458,915,773

文京区全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	19,799,893
物件費	13,370,321
社会保障給付	37,291,011
補助金等	12,153,824
支払利息	283,006
その他支出	5,101,097
支 出 合 計	87,999,152
地方税	28,201,068
地方交付税	0
国都補助金等	20,222,987
使用料・手数料	2,308,060
分担金・負担金・寄附金	9,981,502
保険料	10,244,623
事業収入	61,404
諸収入	966,420
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	106,749
その他収入	20,776,082
収 入 合 計	92,868,895
経常的収支額	4,869,743

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,494,292
公共資産整備補助金等支出	978,385
支 出 合 計	5,472,677
国都補助金等	973,112
地方債発行額	700,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,483,100
その他収入	322,155
収 入 合 計	5,478,367
公共資産整備収支額	5,690

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	22,992
基金積立額	3,723,702
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,006,492
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	5,753,186
国都補助金等	0
貸付金回収額	22,266
基金取崩額	175
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	2,847
その他収入	221,530
収 入 合 計	246,818
投資・財務的収支額	△ 5,506,368

翌年度線上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 630,935
期首資金残高	28,984,909
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	28,353,974

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,386,665
物件費	14,373,118
社会保障給付	55,609,662
補助金等	8,489,092
支払利息	300,509
その他支出	4,238,835
支出合計	103,397,881
地方税	28,201,068
地方交付税	0
国都補助金等	26,906,195
使用料・手数料	2,655,162
分担金・負担金・寄附金	18,306,807
保険料	10,244,623
事業収入	494,481
諸収入	986,352
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	233,252
その他収入	20,782,526
収入合計	108,810,466
経常的収支額	5,412,585

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,494,292
公共資産整備補助金等支出	978,385
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	209,592
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	992
支出合計	5,683,261
国都補助金等	1,018,988
地方債発行額	814,195
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,483,100
その他収入	322,155
収入合計	5,638,438
公共資産整備収支額	△ 44,823

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	115,910
貸付金	22,992
基金積立額	3,884,144
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,275,695
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	474
収益事業純支出	0
その他支出	149
支出合計	6,299,364
国都補助金等	0
貸付金回収額	22,736
基金取崩額	760
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	211,153
公共資産等売却収入	5,353
その他収入	222,410
収入合計	462,412
投資・財務的収支額	△ 5,836,952

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 469,190
期首資金残高	30,343,127
経費負担割合変更に伴う差額	9,620
期末資金残高	29,883,558

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療				
[経常的収支の部]								
人件費	18,890,597	337,928	449,248	104,512	17,608	19,799,893	0	19,799,893
物件費	12,593,152	262,290	441,921	20,339	52,619	13,370,321	0	13,370,321
社会保障給付	13,677,810	11,853,701	11,759,045	455	0	37,291,011	0	37,291,011
補助金等	4,098,844	5,508,322	0	2,546,658	0	12,153,824	0	12,153,824
支払利息	244,282	0	38,724	0	0	283,006	0	283,006
他会計への事務費等充当財源繰出支出	7,026,064	557,275	206,122	74,438	0	7,863,899	△ 6,527,924	1,335,975
その他支出	3,190,440	315,614	94,316	164,752	0	3,765,122	0	3,765,122
支出合計	59,721,189	18,835,130	12,989,376	2,911,154	70,227	94,527,076	△ 6,527,924	87,999,152
地方税	28,201,068	0	0	0	0	28,201,068	0	28,201,068
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	10,357,234	5,198,806	4,666,947	0	0	20,222,987	0	20,222,987
使用料・手数料	2,308,060	0	0	0	0	2,308,060	0	2,308,060
分担金・負担金・寄附金	840,789	5,680,357	3,460,356	0	0	9,981,502	0	9,981,502
保険料	0	5,216,141	2,695,865	2,332,617	0	10,244,623	0	10,244,623
事業収入	0	0	0	0	61,404	61,404	0	61,404
諸収入	830,696	20,443	8,709	106,572	0	966,420	0	966,420
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	106,749	0	0	0	0	106,749	0	106,749
他会計補助金等	0	2,897,030	2,372,680	491,616	8,823	5,770,149	△ 5,770,149	0
その他収入	21,613,917	0	0	0	0	21,613,917	△ 837,835	20,776,082
収入合計	64,258,513	19,012,777	13,204,557	2,930,805	70,227	99,476,879	△ 6,607,984	92,868,895
経常的収支額	4,537,324	177,647	215,181	19,651	0	4,949,803	△ 80,060	4,869,743
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	4,494,292	0	0	0	0	4,494,292	0	4,494,292
公共資産整備補助金等支出	978,385	0	0	0	0	978,385	0	978,385
他会計への建設費充当財源繰出支出	41,336	0	0	0	0	41,336	△ 41,336	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,514,013	0	0	0	0	5,514,013	△ 41,336	5,472,677
国都補助金等	973,112	0	0	0	0	973,112	0	973,112
地方債発行額	700,000	0	0	0	0	700,000	0	700,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	3,483,100	0	0	0	0	3,483,100	0	3,483,100
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	322,155	0	0	0	0	322,155	0	322,155
収入合計	5,478,367	0	0	0	0	5,478,367	0	5,478,367
公共資産整備収支額	△ 35,646	0	0	0	0	△ 35,646	41,336	5,690
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	22,992	0	0	0	0	22,992	0	22,992
基金積立額	3,532,236	0	191,466	0	0	3,723,702	0	3,723,702
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	312,895	0	0	0	0	312,895	△ 312,895	0
地方債償還額	1,732,321	0	274,171	0	0	2,006,492	0	2,006,492
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	5,600,444	0	465,637	0	0	6,066,081	△ 312,895	5,753,186
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	22,266	0	0	0	0	22,266	0	22,266
基金取崩額	175	0	0	0	0	175	0	175
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	2,847	0	0	0	0	2,847	0	2,847
他会計補助金等	0	0	274,171	0	0	274,171	△ 274,171	0
その他収入	221,530	0	0	0	0	221,530	0	221,530
収入合計	246,818	0	274,171	0	0	520,989	△ 274,171	246,818
投資・財務的収支額	△ 5,353,626	0	△ 191,466	0	0	△ 5,545,092	38,724	△ 5,506,368
翌年度繰上充入金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 851,948	177,647	23,715	19,651	0	△ 630,935	0	△ 630,935
期首資金残高	27,796,244	849,740	266,073	72,852	0	28,984,909	0	28,984,909
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	26,944,296	1,027,387	289,788	92,503	0	28,353,974	0	28,353,974

(単位：千円)

	第三セクター等					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	財団法人文京 アカデミー F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一部 事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
[経常的収支の部]								
人件費	121,514	143,864	311,913	0	9,481	20,386,665	0	20,386,665
物件費	409,974	146,166	511,751	0	173,823	14,612,035	△ 238,917	14,373,118
社会保障給付	0	2,275	1,656	0	18,314,720	55,609,662	0	55,609,662
補助金等	7,871	43,385	15,832	0	60,229	12,281,141	△ 3,792,049	8,489,092
支払利息	0	2,501	15,002	0	0	300,509	0	300,509
他会計への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	1,335,975	△ 1,335,975	0
その他支出	6,133	7,673	422,416	0	37,491	4,238,835	0	4,238,835
支出合計	545,492	345,864	1,278,570	0	18,595,744	108,764,822	△ 5,366,941	103,397,881
地方税	0	0	0	0	0	28,201,068	0	28,201,068
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	84,424	2,041	0	6,596,743	26,906,195	0	26,906,195
使用料・手数料	0	1,663	345,439	0	0	2,655,162	0	2,655,162
分担金・負担金・寄附金	3,500	215,900	1,036,628	0	12,132,247	23,369,777	△ 5,062,970	18,306,807
保険料	0	0	0	0	0	10,244,623	0	10,244,623
事業収入	465,266	11,334	97,485	0	0	635,489	△ 141,008	494,481
諸収入	5,995	3,364	123,279	0	170,234	1,269,292	△ 282,940	986,352
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	40	0	0	0	126,463	233,252	0	233,252
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	60,662	4,610	381	0	0	20,841,735	△ 59,209	20,782,526
収入合計	535,463	321,295	1,605,253	0	19,025,687	114,356,593	△ 5,546,127	108,810,466
経常的収支額	△ 10,029	△ 24,569	326,683	0	429,943	5,591,771	△ 179,186	5,412,585
[公共資産整備収支の部]								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	4,494,292	0	4,494,292
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	978,385	0	978,385
他会計への建設費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	41,002	167,616	0	974	209,592	0	209,592
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	897	0	95	0	0	992	0	992
支出合計	897	41,002	167,711	0	974	5,683,261	0	5,683,261
国都補助金等	0	0	45,876	0	0	1,018,988	0	1,018,988
地方債発行額	0	22,088	92,107	0	0	814,195	0	814,195
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	3,483,100	0	3,483,100
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	322,155	0	322,155
収入合計	0	22,088	137,983	0	0	5,638,438	0	5,638,438
公共資産整備収支額	△ 897	△ 18,914	△ 29,728	0	△ 974	△ 44,823	0	△ 44,823
[投資・財務的収支の部]								
投資及び出資金	115,910	0	0	0	0	115,910	0	115,910
貸付金	0	0	0	0	0	22,992	0	22,992
基金積立額	93	2,106	0	0	158,243	3,884,144	0	3,884,144
定額運用基金への繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	8,380	260,823	0	0	2,275,695	0	2,275,695
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	474	0	0	0	474	0	474
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	149	149	0	149
支出合計	116,003	10,960	260,823	0	158,392	6,299,364	0	6,299,364
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	470	0	0	0	22,736	0	22,736
基金取崩額	0	585	0	0	0	760	0	760
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	25,999	0	25,999	185,154	211,153
公共資産等売却収入	0	0	2,506	0	0	5,353	0	5,353
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	354	510	0	16	222,410	0	222,410
収入合計	0	1,409	3,016	25,999	16	277,258	185,154	462,412
投資・財務的収支額	△ 116,003	△ 9,551	△ 257,807	25,999	△ 158,376	△ 6,022,106	185,154	△ 5,836,952
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 126,929	△ 53,034	39,148	25,999	270,593	△ 475,158	5,968	△ 469,190
期首資金残高	251,451	82,418	578,400	319,898	135,279	30,352,355	△ 9,228	30,343,127
経費負担割合変更に伴う差額	0	20,244	△ 6,977	0	△ 3,647	9,620	0	9,620
期末資金残高	124,522	49,628	610,571	345,897	402,225	29,886,817	△ 3,260	29,883,557

付 表 2

《連結バランスシートの概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	418,423	△ 6,253	424,676	△ 13,052	437,728	△ 32,562	470,290	△ 36,553	506,843
有形固定資産	414,909	△ 6,225	421,134	△ 12,913	434,047	△ 32,145	466,192	△ 36,107	502,299
無形固定資産	8	△ 3	11	△ 3	14	0	14	△ 4	18
売却可能資産	3,505	△ 26	3,531	△ 136	3,667	△ 416	4,083	△ 442	4,525
2 投資等	37,972	145	37,827	916	36,911	4,576	32,335	2,685	29,650
投資及び出資金	723	144	579	△ 45	624	22	602	△ 9	611
貸付金	208	1	207	7	200	5	195	△ 5	200
基金等	35,704	163	35,541	1,007	34,534	4,536	29,998	2,476	27,522
長期延滞債権	1,547	△ 183	1,730	△ 62	1,792	14	1,778	249	1,529
その他	2	0	2	0	2	0	2	1	1
回収不能見込額	△ 214	20	△ 234	8	△ 242	△ 1	△ 241	△ 27	△ 214
3 流動資産	31,065	△ 449	31,514	△ 1,242	32,756	1,014	31,742	1,368	30,374
資金	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997
未収金	1,268	7	1,261	△ 137	1,398	△ 54	1,452	△ 129	1,581
その他	156	11	145	65	80	7	73	△ 7	80
回収不能見込額	△ 242	△ 7	△ 235	21	△ 256	8	△ 264	20	△ 284
4 繰延勘定	2	△ 1	3	△ 2	5	1	4	△ 4	8
資産合計	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401	△ 26,971	534,372	△ 32,505	566,877
負債の部									
1 固定負債	24,047	△ 2,612	26,659	△ 2,911	29,570	△ 3,303	32,873	△ 3,855	36,728
地方債									
文京区全体の地方債	10,122	△ 1,320	11,442	△ 1,800	13,242	△ 2,391	15,633	△ 2,681	18,314
関係団体の地方債	865	△ 101	966	△ 187	1,153	△ 144	1,297	△ 283	1,580
退職手当等引当金	13,054	△ 1,196	14,250	△ 923	15,173	△ 768	15,941	△ 892	16,833
長期未払金	4	4	-	△ 0	0	0	0	0	0
2 流動負債	4,501	△ 385	4,886	△ 834	5,720	△ 193	5,913	△ 1,282	7,195
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	2,016	13	2,003	△ 817	2,820	138	2,682	△ 302	2,984
関係団体の地方債	221	△ 68	289	△ 4	293	0	293	22	271
未払金	170	0	170	41	129	△ 14	143	△ 23	166
翌年度支払予定退職手当	1,136	△ 320	1,456	△ 51	1,507	△ 238	1,745	△ 369	2,114
賞与引当金	923	△ 5	928	△ 24	952	△ 49	1,001	△ 626	1,627
その他	33	△ 4	37	21	16	△ 31	47	16	31
負債合計	28,548	△ 2,998	31,546	△ 3,744	35,290	△ 3,496	38,786	△ 5,137	43,923
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	18,467	220	18,247	332	17,915	△ 2	17,917	△ 148	18,065
2 公共資産等整備一般財源等	218,417	△ 1,421	219,838	930	218,908	4,522	214,386	6,452	207,934
3 他団体及び民間出資分	2	0	2	1	1	0	1	0	1
4 その他一般財源等	11,520	1,965	9,555	34	9,521	2,606	6,915	3,932	2,983
5 資産評価差額	210,508	△ 4,323	214,831	△ 10,933	225,764	△ 30,600	256,364	△ 37,605	293,969
純資産合計	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954
負債及び純資産合計	487,464	△ 6,558	494,022	△ 13,379	507,401	△ 26,971	534,372	△ 32,505	566,877

《区民 1 人当たりの連結バランスシートの概要（5か年度）》

(単位：円)

	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
資産の部									
1 公共資産	2,070,144	△ 44,875	2,115,019	△ 78,581	2,193,600	△ 191,326	2,384,926	△ 206,855	2,591,781
有形固定資産	2,052,757	△ 44,620	2,097,377	△ 77,774	2,175,151	△ 188,992	2,364,143	△ 204,402	2,568,545
無形固定資産	41	△ 14	55	△ 16	71	△ 4	75	△ 19	94
売却可能資産	17,345	△ 242	17,587	△ 790	18,377	△ 2,330	20,707	△ 2,434	23,141
2 投資等	187,869	△ 522	188,391	3,416	184,975	20,997	163,978	12,357	151,621
投資及び出資金	3,578	692	2,886	△ 243	3,129	72	3,057	△ 70	3,127
貸付金	1,031	△ 3	1,034	28	1,006	14	992	△ 31	1,023
基金等	176,649	△ 360	177,009	3,948	173,061	20,936	152,125	11,389	140,736
長期延滞債権	7,657	△ 961	8,618	△ 365	8,983	△ 35	9,018	1,199	7,819
その他	12	1	11	1	10	△ 1	11	3	8
回収不能見込額	△ 1,060	109	△ 1,169	47	△ 1,216	9	△ 1,225	△ 130	△ 1,095
3 流動資産	153,697	△ 3,254	156,951	△ 7,201	164,152	3,183	160,969	5,646	155,323
資金	147,848	△ 3,269	151,117	△ 6,906	158,023	3,449	154,574	6,296	148,278
未収金	6,275	△ 6	6,281	△ 729	7,010	△ 354	7,364	△ 723	8,087
その他	773	△ 49	724	319	405	35	370	△ 43	413
回収不能見込額	△ 1,200	△ 29	△ 1,171	115	△ 1,286	54	△ 1,340	115	△ 1,455
4 繰延勘定	11	△ 6	17	△ 9	26	2	24	△ 20	44
資産合計	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755	△ 167,143	2,709,898	△ 188,872	2,898,770
負債の部									
1 固定負債	118,972	△ 13,801	132,773	△ 15,412	148,185	△ 18,520	166,705	△ 21,107	187,812
地方債									
文京区全体の地方債	50,081	△ 6,904	56,985	△ 9,378	66,363	△ 12,917	79,280	△ 14,370	93,650
関係団体の地方債	4,281	△ 534	4,815	△ 966	5,781	△ 797	6,578	△ 1,503	8,081
退職手当等引当金	64,587	△ 6,386	70,973	△ 5,067	76,040	△ 4,804	80,844	△ 5,232	86,076
長期未払金	21	21	-	△ 0	0	△ 2	2	△ 1	3
2 流動負債	22,273	△ 2,065	24,338	△ 4,330	28,668	△ 1,320	29,988	△ 6,805	36,793
翌年度償還予定地方債									
文京区全体の地方債	9,977	△ 2	9,979	△ 4,157	14,136	534	13,602	△ 1,659	15,261
関係団体の地方債	1,097	△ 343	1,440	△ 32	1,472	△ 16	1,488	101	1,387
未払金	842	△ 6	848	201	647	△ 80	727	△ 123	850
翌年度支払予定退職手当	5,620	△ 1,635	7,255	△ 301	7,556	△ 1,295	8,851	△ 1,962	10,813
賞与引当金	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773	△ 305	5,078	△ 3,242	8,320
その他	166	△ 22	188	106	82	△ 158	240	81	159
負債合計	141,245	△ 15,866	157,111	△ 19,742	176,853	△ 19,841	196,694	△ 27,911	224,605
純資産の部									
1 公共資産等整備国都補助金等	91,369	492	90,877	1,099	89,778	△ 1,086	90,864	△ 1,513	92,377
2 公共資産等整備一般財源等	1,080,617	△ 14,246	1,094,863	△ 2,157	1,097,020	9,830	1,087,190	23,905	1,063,285
3 他団体及び民間出資分	9	△ 1	10	1	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	56,995	9,406	47,589	△ 124	47,713	12,643	35,070	19,812	15,258
5 資産評価差額	1,041,485	△ 28,442	1,069,927	△ 61,452	1,131,379	△ 168,690	1,300,069	△ 203,165	1,503,234
純資産合計	2,270,477	△ 32,791	2,303,268	△ 62,633	2,365,901	△ 147,303	2,513,204	△ 160,961	2,674,165
負債及び純資産合計	2,411,723	△ 48,657	2,460,380	△ 82,375	2,542,755	△ 167,143	2,709,898	△ 188,872	2,898,770

《連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：百万円)

	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648	2,199	100,449	4,678	95,771
1 人にかかるコスト	18,856	△ 1,165	20,021	△ 92	20,113	205	19,908	△ 846	20,754
人件費	17,523	△ 510	18,033	72	17,961	511	17,450	△ 193	17,643
退職手当等引当金繰入等	410	△ 649	1,059	△ 140	1,199	△ 257	1,456	△ 27	1,483
賞与引当金繰入額	923	△ 5	928	△ 24	952	△ 49	1,001	△ 626	1,627
2 物にかかるコスト	22,032	△ 1,209	23,241	2,342	20,899	2,575	18,324	361	17,963
物件費	14,333	45	14,288	34	14,254	863	13,391	204	13,187
維持補修費	3,659	△ 1,150	4,809	2,286	2,523	1,605	918	165	753
減価償却費	4,040	△ 104	4,144	23	4,121	106	4,015	△ 7	4,022
3 移転支的なコスト	65,077	2,108	62,969	2,797	60,172	△ 398	60,570	4,936	55,634
社会保障給付	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099	3,784	47,315	2,863	44,452
補助金等	8,489	131	8,358	599	7,759	△ 2,810	10,569	1,661	8,908
他団体への公共資産整備補助金等	978	327	651	△ 662	1,313	△ 1,372	2,685	412	2,273
4 その他の行政コスト	1,391	17	1,374	△ 89	1,463	△ 182	1,645	226	1,419
支払利息	300	△ 70	370	△ 65	435	△ 72	507	△ 72	579
回収不能見込計上額	511	9	502	△ 17	519	81	438	61	377
その他行政コスト	578	77	501	△ 7	508	△ 191	699	237	462
経常収益 B	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025	960	30,065	438	29,627
1 使用料・手数料	2,671	△ 1	2,672	△ 22	2,694	145	2,549	△ 403	2,952
2 分担金・負担金・寄附金	18,404	957	17,447	△ 408	17,855	560	17,295	627	16,668
3 保険料	10,644	860	9,784	125	9,659	116	9,543	△ 141	9,684
4 事業収益	494	21	473	△ 57	530	105	425	234	191
5 その他特定行政サービス収入	219	△ 19	238	△ 48	286	35	251	121	130
(差引) 純経常行政コスト A-B	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622	1,239	70,383	4,239	66,144

目的別内訳

(単位：百万円)

	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	107,357	△ 250	107,607	4,959	102,648	2,199	100,449	4,678	95,771
1 生活インフラ・国土保全	3,880	△ 382	4,262	△ 612	4,874	△ 999	5,873	164	5,709
2 教育	10,422	△ 596	11,018	1,367	9,651	817	8,834	247	8,587
3 福祉	72,649	1,529	71,120	4,107	67,013	4,208	62,805	2,632	60,173
4 環境衛生	7,019	△ 165	7,184	60	7,124	281	6,843	△ 979	7,822
5 産業振興	1,016	△ 255	1,271	△ 95	1,366	△ 2,697	4,063	3,198	865
6 消防	781	311	470	44	426	88	338	35	303
7 総務	9,553	△ 542	10,095	205	9,890	124	9,766	△ 371	10,137
8 議会	623	△ 95	718	184	534	22	512	△ 37	549
9 支払利息	300	△ 70	370	△ 65	435	△ 72	507	△ 72	579
10 回収不能見込計上額	511	9	502	△ 17	519	81	438	61	377
11 その他	598	5	593	△ 218	811	347	464	△ 201	665
経常収益 B	32,434	1,817	30,617	△ 408	31,025	960	30,065	438	29,627
1 生活インフラ・国土保全	437	1	436	△ 46	482	△ 2	484	△ 5	489
2 教育	135	55	80	6	74	△ 20	94	△ 390	484
3 福祉	29,144	1,698	27,446	△ 302	27,748	833	26,915	1,580	25,335
4 環境衛生	1,231	17	1,214	△ 28	1,242	△ 6	1,248	△ 956	2,204
5 産業振興	11	1	10	△ 1	11	△ 24	35	24	11
6 消防	12	10	2	0	2	2	—	△ 0	0
7 総務	174	18	156	△ 27	183	60	123	△ 30	153
8 議会	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11 その他	395	△ 10	405	△ 48	453	88	365	208	157
12 一般財源振替額	890	25	865	38	827	31	796	6	790
(差引) 純経常行政コスト A-B	74,923	△ 2,066	76,989	5,367	71,622	1,239	70,383	4,239	66,144

《区民 1 人当たりの連結行政コスト計算書の概要（5か年度）》

性質別内訳

(単位：円)

	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406	5,010	509,396	23,722	485,674
1 人にかかるコスト	93,292	△ 6,419	99,711	△ 1,085	100,796	△ 161	100,957	△ 4,291	105,248
人件費	86,695	△ 3,116	89,811	△ 198	90,009	1,516	88,493	△ 980	89,473
退職手当等引当金繰入等	2,030	△ 3,247	5,277	△ 736	6,013	△ 1,372	7,385	△ 138	7,523
賞与引当金繰入額	4,567	△ 55	4,622	△ 151	4,773	△ 305	5,078	△ 3,173	8,251
2 物にかかるコスト	109,007	△ 6,741	115,748	11,013	104,735	11,807	92,928	1,833	91,095
物件費	70,915	△ 243	71,158	△ 277	71,435	3,527	67,908	1,030	66,878
維持補修費	18,103	△ 5,847	23,950	11,306	12,644	7,986	4,658	838	3,820
減価償却費	19,988	△ 651	20,639	△ 16	20,655	293	20,362	△ 34	20,396
3 移転支出的なコスト	321,968	8,360	313,608	12,067	301,541	△ 5,624	307,165	25,031	282,134
社会保障給付	275,127	6,393	268,734	12,657	256,077	16,133	239,944	14,518	225,426
補助金等	42,000	371	41,629	2,746	38,883	△ 14,717	53,600	8,424	45,176
他団体への公共資産整備補助金等	4,840	1,595	3,245	△ 3,335	6,580	△ 7,039	13,619	2,089	11,530
4 その他の行政コスト	6,882	35	6,847	△ 485	7,332	△ 1,013	8,345	1,149	7,196
支払利息	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180	△ 391	2,571	△ 366	2,937
回収不能見込計上額	2,531	27	2,504	△ 97	2,601	376	2,225	313	1,912
その他行政コスト	2,863	364	2,499	△ 51	2,550	△ 998	3,548	1,202	2,346
経常収益 B	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480	3,012	152,468	2,223	150,245
1 使用料・手数料	13,218	△ 91	13,309	△ 194	13,503	573	12,930	△ 2,042	14,972
2 分担金・負担金・寄附金	91,057	4,164	86,893	△ 2,584	89,477	1,770	87,707	3,177	84,530
3 保険料	52,661	3,930	48,731	326	48,405	6	48,399	△ 710	49,109
4 事業収益	2,444	85	2,359	△ 298	2,657	501	2,156	1,186	970
5 その他特定行政サービス収入	1,085	△ 104	1,189	△ 248	1,437	163	1,274	613	661
(差引) 純経常行政コスト A-B	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925	1,998	356,927	21,499	335,428

目的別内訳

(単位：円)

	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	531,151	△ 4,765	535,916	21,510	514,406	5,010	509,396	23,722	485,674
1 生活インフラ・国土保全	19,198	△ 2,031	21,229	△ 3,198	24,427	△ 5,356	29,783	830	28,953
2 教育	51,564	△ 3,310	54,874	6,505	48,369	3,566	44,803	1,254	43,549
3 福祉	359,432	5,231	354,201	18,376	335,825	17,327	318,498	13,346	305,152
4 環境衛生	34,727	△ 1,051	35,778	76	35,702	996	34,706	△ 4,962	39,668
5 産業振興	5,030	△ 1,302	6,332	△ 513	6,845	△ 13,760	20,605	16,215	4,390
6 消防	3,866	1,526	2,340	202	2,138	422	1,716	176	1,540
7 総務	47,265	△ 3,013	50,278	712	49,566	37	49,529	△ 1,880	51,409
8 議会	3,085	△ 493	3,578	898	2,680	79	2,601	△ 185	2,786
9 支払利息	1,486	△ 358	1,844	△ 336	2,180	△ 391	2,571	△ 366	2,937
10 回収不能見込計上額	2,531	27	2,504	△ 97	2,601	376	2,225	313	1,912
11 その他	2,959	6	2,953	△ 1,114	4,067	1,712	2,355	△ 1,019	3,374
経常収益 B	160,467	7,984	152,483	△ 2,997	155,480	3,012	152,468	2,223	150,245
1 生活インフラ・国土保全	2,166	△ 6	2,172	△ 244	2,416	△ 43	2,459	△ 22	2,481
2 教育	671	273	398	27	371	△ 109	480	△ 1,975	2,455
3 福祉	144,189	7,497	136,692	△ 2,364	139,056	2,563	136,493	8,010	128,483
4 環境衛生	6,090	43	6,047	△ 180	6,227	△ 105	6,332	△ 4,849	11,181
5 産業振興	58	7	51	△ 4	55	△ 126	181	121	60
6 消防	61	47	14	0	14	14	-	△ 0	0
7 総務	864	87	777	△ 144	921	295	626	△ 154	780
8 議会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	1,958	△ 62	2,020	△ 250	2,270	415	1,855	1,059	796
12 一般財源振替額	4,404	96	4,308	162	4,146	107	4,039	32	4,007
(差引) 純経常行政コスト A-B	370,683	△ 12,749	383,432	24,507	358,925	1,998	356,927	21,499	335,428

《連結純資産変動計算書の概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
期首純資産残高	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954	76,546	446,408
純経常行政コスト	△ 74,923	2,066	△ 76,989	△ 5,367	△ 71,622	△ 1,239	△ 70,383	△ 4,239	△ 66,144
一般財源									
地方税	28,110	442	27,668	△ 38	27,706	△ 2,090	29,796	671	29,125
その他行政コスト充当財源	22,217	△ 538	22,755	△ 2,555	25,310	316	24,994	△ 3,012	28,006
補助金等受入	27,927	542	27,385	2,353	25,032	△ 1,059	26,091	4,277	21,814
臨時損益									
災害復旧事業費	—	111	△ 111	△ 106	△ 5	△ 5	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 173	△ 168	△ 5	90	△ 95	215	△ 310	△ 307	△ 3
過年度修正損益	△ 2,218	△ 2,218	—	—	—	—	—	—	—
資産評価替えによる変動額	△ 4,318	6,655	△ 10,973	19,863	△ 30,836	6,771	△ 37,607	△ 101,003	63,396
無償受贈資産受入	0	△ 11	11	△ 167	178	178	—	—	—
その他	△ 181	△ 804	623	△ 232	855	804	51	△ 299	350
期末純資産残高	458,915	△ 3,560	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954

《連結資金収支計算書の概要（5か年度）》

（単位：百万円）

	24年度		23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	5,412	1,536	3,876	△ 5,695	9,571	△ 3,450	13,021	△ 3,798	16,819
支出合計	103,397	△ 41	103,438	5,597	97,841	2,571	95,270	6,079	89,191
人件費	20,386	△ 629	21,015	△ 159	21,174	△ 615	21,789	79	21,710
物件費	14,373	61	14,312	32	14,280	851	13,429	256	13,173
社会保障給付	55,609	1,650	53,959	2,860	51,099	3,784	47,315	2,812	44,503
補助金等	8,489	131	8,358	543	7,815	△ 2,794	10,609	2,601	8,008
支払利息	300	△ 70	370	△ 65	435	△ 72	507	△ 72	579
その他支出	4,238	△ 1,182	5,420	2,384	3,036	1,418	1,618	402	1,216
収入合計	108,810	1,496	107,314	△ 99	107,413	△ 878	108,291	2,280	106,011
地方税	28,201	486	27,715	77	27,638	△ 1,966	29,604	759	28,845
国都補助金等	26,906	333	26,573	2,353	24,220	△ 324	24,544	3,855	20,689
使用料・手数料	2,655	△ 5	2,660	△ 34	2,694	152	2,542	△ 406	2,948
分担金・負担金・寄附金	18,306	965	17,341	△ 401	17,742	573	17,169	1,517	15,652
保険料	10,244	755	9,489	211	9,278	71	9,207	△ 42	9,249
事業収入	494	6	488	△ 61	549	114	435	242	193
諸収入	986	△ 32	1,018	13	1,005	59	946	149	797
地方債発行額	—	△ 86	86	86	—	—	—	—	—
基金取崩額	233	△ 471	704	254	450	57	393	△ 973	1,366
その他収入	20,782	△ 453	21,235	△ 2,598	23,833	386	23,447	△ 2,821	26,268
2 公共資産整備収支の部	△ 44	△ 1,965	1,921	2,596	△ 675	3,901	△ 4,576	△ 2,238	△ 2,338
支出合計	5,683	3,599	2,084	△ 596	2,680	△ 5,339	8,019	2,675	5,344
公共資産整備支出	4,494	3,111	1,383	120	1,263	△ 4,057	5,320	2,300	3,020
公共資産整備補助金等支出	978	327	651	△ 662	1,313	△ 1,372	2,685	412	2,273
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	209	162	47	△ 55	102	90	12	△ 37	49
第三セクター等公共資産整備支出	0	△ 1	1	0	1	0	1	0	1
収入合計	5,638	1,633	4,005	2,000	2,005	△ 1,437	3,442	436	3,006
国都補助金等	1,018	207	811	0	811	△ 629	1,440	315	1,125
地方債発行額	814	661	153	82	71	66	5	△ 422	427
基金取崩額	3,483	822	2,661	1,961	700	△ 860	1,560	633	927
その他収入	322	△ 56	378	△ 44	422	△ 15	437	△ 89	526
3 投資・財務的収支の部	△ 5,836	1,176	△ 7,012	848	△ 7,860	△ 896	△ 6,964	2,624	△ 9,588
支出合計	6,299	△ 1,216	7,515	△ 828	8,343	634	7,709	△ 2,577	10,286
投資及び出資金	115	113	2	△ 51	53	51	2	△ 6	8
貸付金	22	△ 7	29	6	23	0	23	△ 5	28
基金積立額	3,884	△ 489	4,373	△ 958	5,331	903	4,428	△ 2,286	6,714
地方債償還額	2,275	△ 834	3,109	175	2,934	△ 320	3,254	△ 280	3,534
短期借入金減少額	0	0	—	—	—	—	—	—	—
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	462	△ 40	502	20	482	△ 263	745	47	698
国都補助金等	—	—	—	—	—	△ 106	106	106	—
貸付金回収額	22	3	19	6	13	△ 9	22	1	21
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	—	△ 3	3	3	—	—	—	—	—
収益事業純収入	211	△ 16	227	71	156	△ 75	231	△ 135	366
公共資産等売却収入	5	△ 6	11	△ 22	33	32	1	△ 12	13
その他収入	222	△ 19	241	△ 38	279	△ 104	383	88	295
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	△ 469	745	△ 1,214	△ 2,250	1,036	△ 444	1,480	△ 3,413	4,893
期首資金残高	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997	4,906	24,091
経費負担割合変更に伴う差額	9	△ 15	24	8	16	13	3	△ 8	11
期末資金残高	29,883	△ 460	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997

平成 25 年度版
「文の京」の財政状況

平成 26 年 3 月 発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電 話 (03) 3812-7111 (代表)
FAX (03) 5803-1330
ホ-ムペ-ジ` <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>